



令和2年度 当初予算の概要



令和2年2月 兵庫県丹波篠山市

白紙面

1 財政規模

令和2年度 当初予算

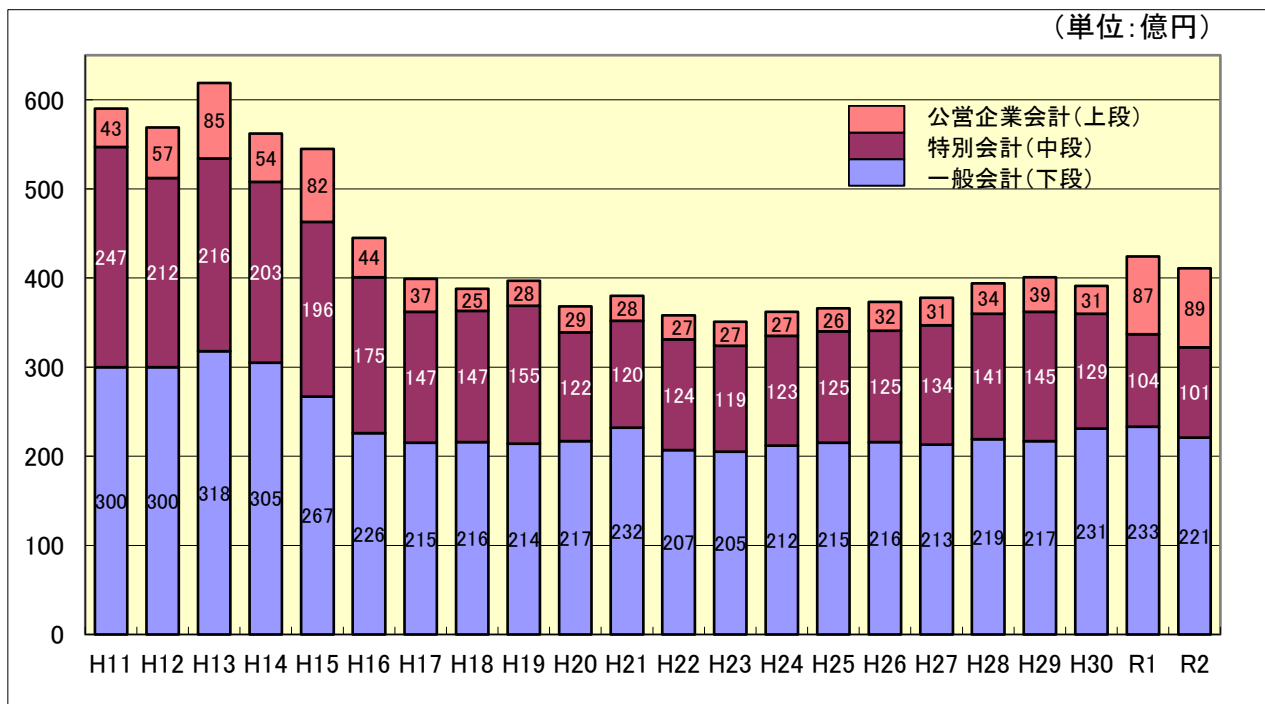
区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	221億2,000万円	232億6,797万円	△11億4,797万円	△4.9%
特別会計〔3会計〕	101億2,461万円	104億3,072万円	△3億611万円	△2.9%
公営企業会計〔2会計〕	89億672万円	86億6,425万円	2億4,247万円	2.8%
合 計	411億5,133万円	423億6,294万円	△12億1,161万円	△2.9%

令和2年度の一般会計の予算規模は、221億2,000万円（対前年度比11億4,797万円、4.9%の減）となっています。減額となった主な要因は、清掃センター基幹的改良工事や大山コミュニティ消防センター建設、学校大規模改修事業、今田グラウンド整備事業、景観まちづくり刷新モデル事業などが令和元年度に計上されていたためです。

次に特別会計の予算規模は、住宅資金特別会計が公債費償還終了により廃止となること及び国民健康保険特別会計事業勘定において県算定の保険給付費が減になることから、3会計で101億2,461万円（対前年度比3億611万円、2.9%の減）となっています。

企業会計の予算規模は、農業共済事業会計が組織の県下一組合化により廃止となることから2会計となり、89億672万円（対前年度比2億4,247万円、2.8%の増）となっています。

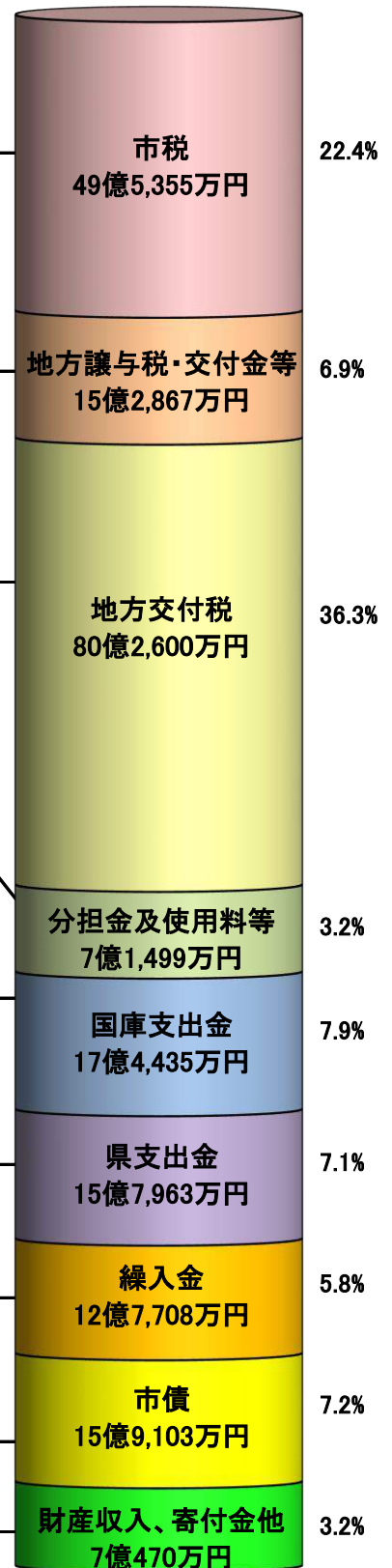
以上、全会計を合わせた令和2年度丹波篠山市当初予算の規模は、公営企業会計が増となるものの、一般会計、特別会計が減となることから411億5,133万円（対前年比12億1,161万円、2.9%の減）となっています。



2 一般会計予算の概要

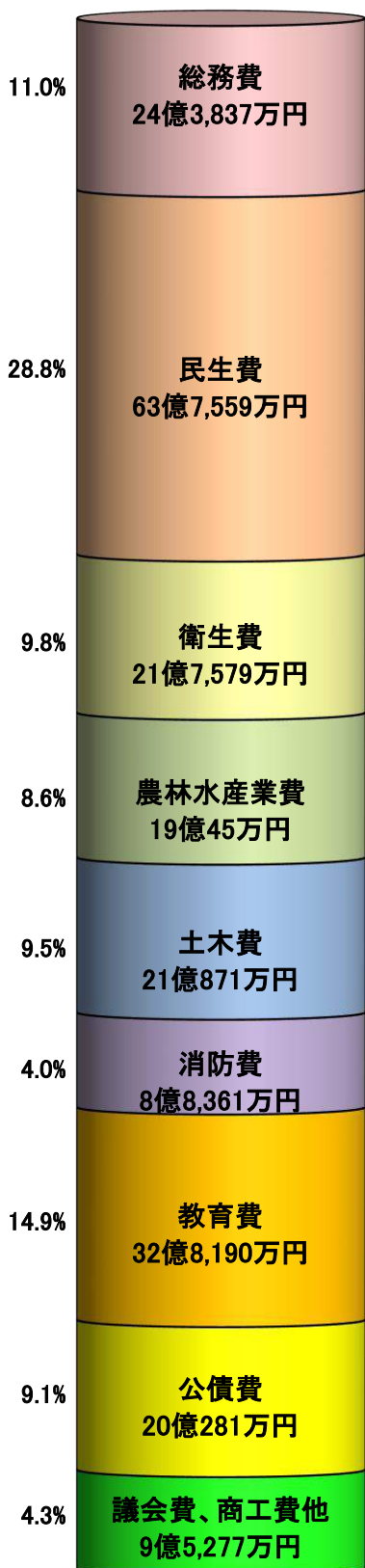
<p>市税 49億5,355万円 前年度比+2,589万円</p> <p>市民税は5,233万円の減、たばこ税は782万円の減となるものの、固定資産税で6,730万円の増、軽自動車税で1,845万円の増となります。</p>
<p>地方譲与税・交付金等 15億2,867万円</p> <p>前年度比+7,123万円</p> <p>譲与税のうち自動車重量譲与税は1,939万円の増、森林環境譲与税は1,210万円の増となります。また、利子割交付金をはじめとする7つの県税交付金は1億4,870万円の増となり、その主なものとして地方消費税交付金1億7136万円の増、法人事業税交付金が4,657万円の増、自動車取得税交付金が5,576万円の増、利子割交付金が722万円の減となります。また、地方特例交付金は子育ての無償化による交付金分が5,510万円の増となります。</p>
<p>地方交付税 80億2,600万円</p> <p>前年度比+1億1,800万円</p> <p>普通交付税の基準財政需要額の算定において、会計年度任用職員や幼児教育無償化に係る経費について増加を見込んだことにより普通交付税としては70億8,800万円、対前年度比1億1,800万円、1.7%の増。特別交付税については、前年同額の9億3,800万円となります。</p>
<p>分担金及び負担金、使用料及び手数料</p> <p>7億1,499万円 前年度比△1億654万円</p>
<p>国庫支出金 17億4,435万円</p> <p>前年度比△7億4,630万円</p> <p>社会資本整備総合交付金(国庫補助道路整備事業)で7,531万円の減、二酸化炭素排出抑制対策事業交付金(清掃センター基幹的改修事業)は事業の終了により皆減となり5億3,063万円の減となります。</p>
<p>県支出金 15億7,963万円 前年度比+4,400万円</p> <p>委託金では、選挙費委託金が4,420万円の減となったものの国勢調査市町交付金が1,655万円の増、補助金では、多面的機能支払交付金事業補助金で2,074万円の増、緊急防災林整備事業補助金により3,218万円の増となります。</p>
<p>繰入金 12億7,708万円 前年度比△3億4,489万円</p> <p>丹波篠山市森林環境基金繰入金は森林環境譲与税の増により1,210万円の増となりましたが、公共施設整備基金繰入金は清掃センター基幹的改良工事の終了により1億5,993万円の減、義務教育施設整備基金繰入金は学校大規模改修の終了により6,202万円の減となります。なお、財政調整基金繰入金は7億6,000万円、対前年度比7,448万円の減となります。</p>
<p>市債 15億9,103万円 前年度比△2億9,040万円</p> <p>大山消防コミュニティセンター建設事業の緊急防災・減災事業債・防災拠点施設整備事業の終了により2億4,220万円の減となりますが、防災行政無線のデジタル化工事により1億6,980万円の増、学校教育施設の空調整備により1億5,150万円の増、西紀老人福祉センター大規模改修工事により1億4,120万円の増となりました。なお、臨時財政対策債は5億9,253万円、対前年度比2,500万円、4.4%の増となります。</p>
<p>財産収入、寄附金、繰越金、諸収入 7億470万円</p> <p>前年度比+8,103万円</p>

歳入



歳 出

構成比



総務費 24億3,837万円 前年度比△5,423万円

防災行政無線費のデジタル化工事で1億6,882万円の増、市議会議員選挙費で5,367万円の増、電子計算費で仮想基盤リプレース業務により3,058万円の増となりますが、参議院議員選挙費が2,788万円の皆減となり、これまで総務費で一括管理していた臨時的任用職員人件費を各款に振り替えたことから2億9,279万円の減となりました。

民生費 63億7,559万円 前年度比+4億1,551万円

児童扶養手当支給事業で3,675万円の減、城東保育園費で改修工事の終了により3,144万円の減となりますが、西紀老人福祉センター管理費で大規模改修事業費が1億5,705万円の増、保育園等に勤務する任期付職員等的人件費が総務費からの組み替えにより7,216万円の増、児童福祉施設の職員人件費についても7,029万円の増となりました。

衛生費 21億7,579万円 前年度比△13億592万円

妊娠・包括支援事業で出産支援金により2,832万円の増となりますが、塵芥処理費で清掃センター基幹的改修事業の終了により12億3,935万円の減となりました。

農林水産業費 19億45万円 前年度比+1億2,176万円

林道施設長寿命化対策事業が2,583万円の皆減となりましたが、農業一般管理事業で農業共済事業組織の県下一組合化による負担金により8,753万円の増、ため池等整備事業でため池漏水対策工事等により3,640万円の増、緊急防災林整備事業で3,158万円の増となりました。

土木費 21億871万円 前年度比△2億5,276万円

市営住宅管理費で市山団地外壁改修工事設計委託等により5,399万円の増となりますが、景観まちづくり刷新モデル事業で3億2,467万円の減、国庫補助道路整備事業で国の補正予算による事業前倒しにより予定していた事業を令和元年度で予算計上することから1億3,704万円の減となりました。

消防費 8億8,361万円 前年度比△1億8,188万円

防災事務費で防災マップの作成により928万円の増となりますが、大山コミュニティ消防センター建設事業で2億1,004万円の減となりました。

教育費 32億8,190万円 前年度比+1億258万円

グラウンド・テニスコート管理費で今田グラウンド整備事業が完了したことにより8,603万円の減となりましたが、学校施設維持管理費の学校施設空調整備事業で1億6,153万円の増、教育研究所事業費が4,846万円の皆増となりました。

公債費 20億281万円 前年度比△4,846万円

市債償還元金が3,472万円の減、利子が1,374万円の減となりました。

議会費、労働費、商工費、災害復旧費、諸支出金、予備費 9億5,277万円 前年度比+5,543万円

商工費はプレミアム付商品券事業で5,638万円の皆減となりましたが、観光施設整備事業でこんだ薬師温泉の第3泉源掘削工事設計委託等で3,156万円の増、観光客おもてなし事業で宿泊施設改修補助等により1,735万円の増となりました。

総額221億2,000万円

丹波篠山の魅力がますます輝き、市民も観光に来られる方も
みんな心ワクワク元気になれるまちを目指して

丹波篠山

WAKU WAKU 予算



3 主な施策

市民が主役の丹波篠山市

市民活動の支援

予算額 350万円 (うち基金繰入金350万円) 【市民協働課】

市民活動の推進を図るため、地域社会や他者に貢献するために自主的な活動を行っている丹波篠山市民プラザ登録団体に対し、令和2年度も引き続き市民活動助成金の交付を実施します。



- ◇設立初期の団体を助成するスタートアップコース (上限5万円)
- ◇事業展開、継続を助成するステップアップコース (上限10万円)
- ◇単発のイベントへ助成するイベントコース (上限5万円)
(令和元年度 利用実績26件)



議場防災対策の実施

予算額 40万円 (うち一般財源40万円) 【議会事務局】

庁舎が被災するケースが想定される今日、議場における本会議中の発災に備え、議員、執行部、傍聴市民、報道機関等の身の安全を図るため、議場内にヘルメットを常設します。



定住促進「ふるさと丹波篠山に住もう帰ろう」

空き家等の活用と空き家バンクの登録推進

予算額 3,208万円 (うち一般財源812万円、基金繰入金1,035万円) 【創造都市課】

空き家バンクに登録された物件にかかる空き家改修支援、兵庫県と連携した古民家改修の促進支援と空き家活用支援を引き続き実施します。

また、寄附受納した空き家については、改修不要の物件は空き家バンクに登録し、改修が必要であれば、改修工程を公開しながら物件の活用希望者を募るとともに、古民家の活用について啓発を図ります。

空き家バンクの登録促進につなげるため、平成30年に拡充した謝礼金制度(自治会等からの紹介で登録に至った場合の奨励金(3万円)、空き家バンク成約謝礼金:所有者(10万円)、仲介事業者(2万円)、受け入れ自治会等への謝礼金(1万円))を積極的に周知しながら、丹波篠山暮らし案内所の運営、空き家バンク登録・成約謝礼金制度を継続し、定住推進員と連携した空き家の発掘、移住者の受入を一層推進します。



定住推進員地区リーダーの配置

予算額 95万円 (うち基金繰入金95万円) 【創造都市課】

定住推進員の活動をさらに充実させるため、各地区の状況を聴取・把握して、地区の状況に応じて、推進員の地区リーダーを配置します。



定住促進重点地区などでの取り組み

予算額 **3,983万円**（うち基金繰入金3,983万円）【創造都市課】



市内全域を対象とした三世帯同居住宅への助成や市内工務店等を利用した住宅の新築改修への助成を引き続き実施し、定住促進につなげていきます。

なお、定住促進重点地区（市内で特に人口の減少や少子・高齢化の進んでいる畑、日置、後川、雲部、福住、村雲、大芋、西紀北地区）への加算措置を引き続き行います。

■若者定住住宅補助金（市内全域）

三世帯同居・近居を目的に住宅を新築・改修・購入する若者子育て世代への支援（重点地区加算あり）

また、重点地区を対象とした定住支援補助金、保育料助成金については、幼児教育・保育無償化を受け、子育て支援補助金のあり方を見直し、対象を拡大しました。

■子育て世帯定住支援補助（重点地区）：子ども1人あたり年額3万円

子ども1人あたり年額3万円を補助。補助対象は、保育園幼稚園在園児を除く未就学児、（令和2年度より上記に加えて）小学1年生・4年生、中学生全学年、高校生全学年

■保育料補助金（重点地区）

無償化の対象外となる、0歳～2歳在園児の保育料の補助。月額上限1万7,500円（園児の年齢により助成額は異なる）



子育て・教育いちばんの丹波篠山市

不妊治療助成、不育症支援

予算額 **550万円**（うち一般財源50万円、基金繰入金450万円）【健康課】

前年度に引き続き、不妊治療に要する費用の一部の助成（1回10万円上限）と合わせて、2回以上の流産や死産などを経験され「不育症」と診断された方の治療費の助成を行います。

令和2年度は、不妊治療への助成の対象を拡充し、特定不妊治療に加え、一般不妊治療へも助成を行うこととし、不妊治療や不育治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減をはかります。



妊婦健康診査・妊婦歯科検診・産後健診

予算額 **3,265万円**（うち一般財源3,140万円）【健康課】

妊婦健康診査の普及と啓発のため実施している費用補助について、令和2年度は、ささやま医療センターの分娩休止を受け（健診費用の高額な）阪神間等、市外医療機関での妊婦健診が多くなることから、従来の1人につき10万1千円を12万円に引き上げます。

また、多胎（双子など）の妊娠の方には引き続き、助成額を4万4千円を追加で交付します。

歯科保健では、妊婦とその夫への歯科健診を引き続き実施し、父母のむし歯や歯周病を予防し、生まれてくる赤ちゃんのむし歯予防に加え、若い世代の口の健康を守ります。

産後健診については、近年産後うつ予防のため産後2週間健診を行う医療機関が増えていることから、産後2週間健診も補助対象とします。

■妊婦健康診査費補助：1人あたり10万1千円⇒12万円に

■産後健診補助：1回5千円⇒1回あたり5千円×2回に
（歯科健診はパパママ教室で実施）



中学3年生までの医療費無料化

予算額 1億4,810万円 (うち一般財源1億1,556万円) 【医療保険課】

中学3年生までの子どもの医療費について、平成26年度から一定の所得要件のもと医療費の無償化を実施、また平成28年度からは1歳から小学3年生までの通院および入院、小学4年生から中学3年生までの入院についての所得制限を撤廃しました。令和2年度においても子育て世代が安心して医療が受けられるよう、医療費の助成を継続して実施します。



子育て世代への育児支援

予算額 730万円 (うち一般財源254万円) 【健康課】

平成28年7月より「子育て世代包括支援センターふたば」を開設し、母子保健コーディネーターを配置、令和元年度からは在宅助産師による専門相談も始め、妊娠初期から顔の見える相談しやすい体制を整備しています。令和2年度についても、好評であった産後ママのサポート事業や産後の健康診査費の助成、新生児聴覚検査費の助成を行い、安心して子育てができるための支援体制を充実させます。



預かり保育、児童クラブ、病児保育室「にこにこ」

予算額 2億7,254万円 (うち一般財源1億2,317万円) 【こども未来課】



幼稚園や小学校の教育時間終了後のこどもの生活の場として、市内に預かり保育施設を6カ所、児童クラブを11カ所開設しています。

また、病気や病気回復時の子どもたちを、保護者の勤務等の都合により、家庭で保育を行うことが困難な場合に一時的にお預かりする病児保育室「にこにこ」を開設しています。スムーズな利用のための事前登録を推進し、引き続き、保護者の子育てと就労の両立支援を図ります。



子育てふれあいセンター、おとわの森子育てママフィールド「プティプリ」

予算額 3,942万円 (うち一般財源1,603万円) 【社会福祉課】

市内4カ所にある子育てふれあいセンターでは、平成30年度より開所日、開所時間を延長し、子育て家庭が利用しやすいセンターとなるよう充実を図っています。

また、おとわの森子育てママフィールド「プティプリ」についても、平成30年度から開所日を週5日に拡充しており、子育て家庭が利用しやすく魅力ある講座やイベントを開催しています。令和2年度も引き続き、魅力ある講座やイベントを開催するとともに、郷土料理教室を開催するなど、地域と連携した地域交流事業の充実を図ります。



篠山・たまみず・岡野預かり保育施設の開設準備

予算額 1,237万円 (うち一般財源1,020万円) 【こども未来課】



令和元年度から実施してきた篠山幼稚園、たまみず幼稚園、岡野幼稚園の教育・保育のあり方の検討結果より、3園を対象とした預かり保育施設を令和3年4月から開設する準備を行います。

預かり保育施設は篠山幼稚園遊戯室に開設予定で、令和2年度中に改修工事や送迎バス、備品等の準備を行います。



中学校部活動支援事業

予算額 524万円（うち一般財源405万円）【学校教育課】

少年少女スポーツ団体の指導者、元教員、競技スポーツや吹奏楽の指導経験がある社会人等、地域の皆さまの協力を得て、市立中学校での部活動の適切な指導方法等の推進を図るとともに、開かれた部活動、楽しく安全な部活動を推進します。

令和2年度からは、地域の皆様の協力に加え、引率業務のできる「部活動指導員」を市の職員として雇用し、中学校における部活動指導体制の充実と、部活動を担当する教員の負担軽減を図ります。



教育研究所の設置

予算額 4,846万円（うち基金繰入金270万円、一般財源4,242万円）【学校教育課】

一人一人の教師が成長し、子どもたちの資質・能力の育成を基盤とした教育が展開できるように教育研究所を設置します。教育研究所の主な研究分野は、①学力向上②学校園経営③幼児教育④生徒指導 ⑤特別支援教育⑥教育の情報化 です。



小中学校特別教室への空調設備整備、トイレの洋式化等

予算額 3億8,711万円（うち一般財源511万円、基金繰入金6,086万円）【学事課】

平成30年度から令和元年度にかけ、市内幼稚園、小中学校の普通教室へ空調設備の整備を行いました。令和2年度は、市内すべての小中学校の特別教室に空調設備を整備します。

また、学校での生活がより快適なものとなるよう、小中学校のトイレの洋式化をすすめるほか、照明設備をLED電灯に更新し、環境負荷の低減を図ります。



学校給食の充実と食育の推進

予算額 389万円（うち一般財源195万円）【東部学校給食センター・西部学校給食センター】



©全国学校給食甲子園事務局

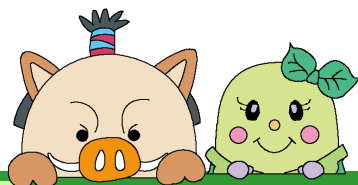


令和元年度の全国学校給食甲子園での優勝は、市民にとっても大きな誇りとなりました。令和2年度は、優勝メニューのレシピを市ホームページに掲載するほか、料理検索サイトへの情報提供も行います。また、学校給食センター運営委員会の委員として新たに食や農業に関わる方を公募し、日本一の給食献立を維持するよう努めます。

これまでから米飯や米粉パンには丹波篠山産コシヒカリを使用し、また地元野菜や旬の特産品を使用、伝統食を取り入れるなど工夫してきましたが、学校給食を通じて子どもたちの地元農業や食べ物への関心を高め、また食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけられるよう、引き続き学校・家庭・地域との連携を図り食育推進に取り組みます。

また、安全安心でおいしい学校給食を子どもたちに安定的に提供するため、東部・西部の両学校給食センターにおいて、次亜塩素酸ナトリウムよりも更に安全性が高く、子供たちや調理員の体にもやさしい微酸性電解水を生成する装置を導入し、食材等の殺菌消毒に使用します。





魅力あふれる美しい丹波篠山市

丹波篠山市総合計画の策定

予算額 120万円（うち基金繰入金120万円）【創造都市課】



丹波篠山市の誕生をきっかけに令和元年度から第3次丹波篠山市総合計画の策定に取り組んでいます。引き続き市民の皆さんの声を伺いながら、基本構想（案）の策定を進めます。特に、ブランド戦略については総合計画のシンボル・プロジェクトとして位置付け、前期基本計画の中で示します。

9月には総合計画基本構想・基本計画（案）をまとめ、令和3年度から12年度までの丹波篠山づくりの指針とします。

なお、第3次総合計画の施策は国連の提唱する「SDGs（持続可能な開発のための目標）」の17の目標とリンクさせ、特に農村の環境と営みを未来に繋ぐことを丹波篠山版SDGsの重点目標としていきます。



歴史文化まちづくり、伝統的建造物群保存地区協議会全国大会

予算額 7,162万円（うち一般財源1,586万円、基金繰入金419万円）【文化財課】



これまでから継続して実施している篠山城跡の整備事業について、令和元年度の内堀復元整備に続き、令和2年度には、篠山城のシンボルである高石垣の保護と通路の安全確保のために石垣修理を行います。

また八上城跡は、地域の皆さんと連携し登山道の美化と景観の向上に努めます。城下町と福住の重要伝統的建造物群保存地区の伝統的建造物の保存修理については、篠山城下町地区3件、福住地区3件、合計6件の保存修理を行います。

なお、令和2年5月20日から3日間にわたり、城下町及び福住の重要伝統的建造物群保存地区において第42回全国伝統的建造物群保存地区協議会全国大会を開催し、総会、研修会、現地視察および情報交換会を行います。文化庁などの行政関係者や全国約120カ所の伝統的建造物群保存地区の住民などをお迎えし交流を深めるとともに、丹波篠山市の歴史文化と町並保存の取り組みを全国に発信します。



身近な自然の再生、生物多様性(丹波篠山いきもの48)

予算額 345万円（うち一般財源345万円）【農都環境課】

令和元年度に、これまで取り組んできた環境を再生し「守る」姿勢に加えて環境を「活かす」戦略へと発展させた「第2次環境基本計画」を策定しました。

令和2年度は環境基本計画のリーディングプロジェクトとして、メダカが泳ぎホタルが舞うような「身近な自然を再生する活動」を支援、自然再生の効果が見込める川や水路の総点検を進め、市民や事業者、NPOなど多様な主体と協働して環境の保全・再生・活用に取り組みます。

また、丹波篠山いきもの48フォーラムを令和2年度においても開催し、市内の学生などの取り組みを紹介し、市民の皆さんと「生物多様性」について考え、啓発していきます。

なお、「第2次環境基本計画」には新エネルギー・省エネルギーの考え方を取り込んでおり、丹波篠山市では2050年に温室効果ガス等の排出量を実質ゼロにすることを目標とした行動指針を定め、「気候非常事態宣言」の宣言に向け取り組みます。



農都創造

ワクワク農村未来プランづくり、担い手づくり

予算額 5,959万円（うち一般財源2,368万円、基金繰入金1,925万円）【農都政策課】

丹波篠山市では「集落の農業農地は集落で守る」ことを大切に集落営農の取り組みを進めていますが、これをさらに進めて「集落そのものをどのように維持・発展させるか」についてのプランを検討します。集落の山や川を守ることで、草刈り、お祭りなど村の行事や文化を誰がどう守るか、新しい住民も入りやすいよう村のルールや集落で暮らす負担軽減などを検討します。そのなかで農地・農業を誰がどのように守るか、集落営農を中心に、大規模農業から家族的な農業も含め支えていけるようなモデルプランを検討し策定します。

集落営農組織への農業機械導入に対する支援では、令和元年度から新たに中古の機械購入助成を始めました。令和2年度も引き続き、新品で210万円、中古品は100万円を上限（加算含む）に助成することで、集落営農の活動が更に進むよう支援します。

また、平成29年度から始めた「いきいき農村女性オペレーター講習」は、令和2年度は初心者講習に加え上級者向けの内容を拡充し、女性農業者がさらに活躍できるよう取り組みます。

令和2年度から、集落において人・農地プランの話し合いを通じて「集落担い手農家」として位置づけられた、経営面積3ha以上の農業者に対し農業機械の導入助成などの支援を行い、地域農業のリーダーとなって活躍していただけるよう取り組みます。



環境創造型の農業・農村の推進、丹波篠山米ブランドづくり

予算額 1,988万円（うち一般財源388万円、基金繰入金624万円）【農都政策課、農都環境課】

丹波篠山農産物の美味しさや品質の高さに加え、自然環境に配慮した農業の取り組みを推進し、丹波篠山ブランドの向上に取り組みます。丹波篠山市における水稻栽培こよみの化学肥料や農薬の使用水準は、通常の栽培方法で兵庫県が示す地域慣行レベルから約4割減、省力型栽培の場合では5割以下の水準となっています。

令和2年度は、①下流域にやさしい②生きものにやさしい③おいしい米づくりとして、化学肥料・農薬を抑え、自然環境への配慮と美味しさを兼ね備えた丹波篠山米の取り組みを広く普及していきます。

また、令和2年度は、市単独事業として平成23年度に創設した生態系保全型等に配慮した土地改良事業における水路や施設の整備方針は堅持しつつ、環境に配慮した水路づくりを進めます。



丹波篠山の特産物振興

予算額 3,162万円（うち一般財源1,832万円、基金繰入金536万円）【農都政策課】

平成30年度の国の米政策の見直しにより、行政による米の生産数量目標の配分が廃止されました。丹波篠山市では、農業者の皆さんに黒大豆や山の芋などの特産物の生産維持をお願いし、今後も、質の高い丹波篠山の特産物を、引き続き生産していただくための支援に取り組みます。

健康な土づくりの取り組みや、年間を通じた農産物栽培に取り組めるよう、ビニールハウスの購入を支援します。黒枝豆については、令和2年度より、さやまめの増産体制を図るため、集落営農組織を対象に、収穫機械や品質を維持する保冷機械の導入や鮮度保持袋の普及啓発を支援します。山の芋については今後も、山の芋生産農家が新規栽培者に技術指導できる体制を整えるとともに、種芋や畝間の防草シートの購入助成や、畝上面のシルバーマルチの購入助成を実施します。栗については、平成29年度に策定した丹波栗振興計画に基づき、大きくて美味しい丹波栗ブランドに取り組みます。

また、令和2年度も引き続き先端技術であるロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用するスマート農業の実証事業に取り組み、省力化や生産力の強化を進めます。



有害鳥獣対策

予算額 **6,511**万円（うち一般財源4,836万円、基金繰入金600万円）【森づくり課】



設置した獣害柵がその効果と機能を発揮していくため、兵庫県森林動物研究センターと共同で、獣害防護柵の管理状況および体制を調査するなど、指導助言に努めていきます。

モンキーダッグの育成やロケット花火などの追い払い資材の支給も継続し、集落ぐるみのサルの追い払いを支援します。

また、市内加工施設へのシカ、イノシシの搬入を支援し、ジビエ活用を増やしていき、先人から受け継がれてきたジビエの食文化も丹波篠山のブランドとして更に全国に発信します。

また、令和元年12月に島根県美郷町と「獣害対策・地域活性化に向けた連携協定」を締結しました。今後は、情報共有は元より、住民同士の交流を深め、獣害の地域課題解決をきっかけに知恵を出し合い、地域を活性化する地方のトップリーダーとして、美郷町と丹波篠山市は獣害対策の取り組みを内外に発信します。



丹波篠山の森づくり

予算額 **3,651**万円（うち一般財源1,583万円、基金繰入金975万円）【森づくり課】

令和2年度も引き続き、自治会等が地元の里山を自らの手で、親しみのある里山に生まれ変わらせる里山彩園事業に加え、植林地を皆伐して広葉樹林に転換する補助金や人工林広葉樹林化事業による大径木の伐採の費用助成、危険倒木の除去制度を継続し、森林の多面的機能回復に加え、丹波篠山産材の生産や倒木被害の防止に役立てていきます。

さらに丹波篠山らしい山づくりを進めるため、森づくりの専門知識と経験を有した「森づくり支援員」を新たに雇用し、丹波篠山市の森林施策と効果の検証を行います。



草刈りの取り組み

予算額 **0**万円（うち一般財源0万円）【農都環境課】



令和元年度から、平成27年度職員プロジェクト「人にも生き物にもやさしい草刈り研究」をもとに、斑点米の原因となる害虫が稲に寄り付かない草刈り時期や方法、高草刈りの効果の検証、また畦畔の草と田んぼの中の草との関係など、調査研究しています。

草刈りの目的や、効果的な回数・方法、また、畦畔だけでなく、道路や河川もふまえて市民に提案します。



企業振興・誘致と観光

地元就職の促進

予算額 **851**万円（うち一般財源116万円、基金繰入金735万円）【創造都市課】

求職者に対して、SNSを利用した「丹波篠山市しごと情報」提供システムへの登録を呼びかけ、U・Iターン就職を応援します。また、学生向けのインターンシップがしやすいよう、引き続き受け入れ企業を支援します。

新規学卒者の地元就職については、丹波篠山幸せしごとフェア、教職員向け企業見学会など、高校や企業と連携を密にしながら進め、また、市内企業に就職した市内在住の新規学卒者に1人あたり10万円を交付する丹波篠山市新規学卒者就職奨励金を継続して行います。企業紹介ガイドブックは昨年度に引き続き全世帯に配布します。



起業支援

予算額 500万円（うち一般財源200万円、基金繰入金300万円）【商工観光課】

平成24年度から、市内で新たに起業する方に開業資金を助成し、まちや地域の活性化と魅力アップに取り組んできました。今年度も支援制度を継続し、商工会や神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボ、丹波篠山暮らし案内所などと連携して制度の周知に努めます。

また、令和2年度は、若者やU I J ターン者の起業や特産品を活用した起業、定住促進重点地区でのさらなる起業を支援するため、新規起業予定者と既に市内で起業されている方との意見交換会・情報交換会を行います。



おもてなしのリフォーム助成・宿泊施設の振興

予算額 1,941万円（うち一般財源191万円、基金繰入金1,750万円）【商工観光課】

丹波篠山市を訪れる観光客が立ち寄ってみたいくなるような雰囲気づくり、観光客を温かく迎え入れられるような環境整備を行い、「おもてなし」のまちづくりを進めます。「おもてなしリフォーム助成」は、令和元年度に、より効果的におもてなし環境を整えるため、観光客が多く訪れる地域内で開業している飲食店や小売店、観光業などに限定して支援するよう制度を見直しました。令和2年度も引き続き、希望される方に助成を行っていきます。

「宿泊施設魅力アップ事業補助金」制度は、令和元年度に制度を見直し、既存の宿泊施設のみでなく新規開業の小規模宿泊施設も含めるよう対象を拡充したところ、利用件数が増加しました。そのため、令和2年度は補助金枠を拡充し、市内どの宿泊施設に滞在してもゆっくと丹波篠山の良さを感じながら過ごせる環境づくりを進め、宿泊者数の増加につなげていきます。



外国人観光客誘致(インバウンド)対策

予算額 431万円（うち一般財源431万円）【商工観光課】



現在、7名の「丹波篠山まちのコンシェルジュ」の皆さんに、外国人目線での意見やアドバイスをいただいています。令和2年度は、コンシェルジュの意見を反映し「ローカルガイド養成講座」を開催し、外国人観光客に観光案内ができる人材を育成します。また、JR篠山駅から観光施設、交通機関へ多言語案内看板・誘導看板を設置し、迷うことなく目的地に向かえる環境整備を進めます。

令和2年度は、外国人観光客の受け入れ態勢の整備と合わせて海外に向けての情報発信にも取り組みます。SNSでの発信を充実させるほか、旅行事業者やブLOGGER、メディアのジャーナリストなどに現地を視察(ファムトリップ)してもらい、丹波篠山市の観光資源や食を外国人目線でPRしていただく取組を行います。



丹波焼の里「おもてなし」空間づくり

予算額 799万円（うち一般財源151万円、基金繰入金268万円）【商工観光課】



日本六古窯の一つであり、「日本遺産」にも認定されている丹波焼の里において、国内外からの観光客らを温かく迎え入れるための「おもてなし」空間づくりを行います。丹波焼の里の拠点施設である陶の郷から「やきもの通り」をつなぐ動線を中心に、観光客らがゆったりと窯元めぐりを楽しめるおもてなしベンチの設置や、最古の登り窯、県指定郷土記念物・アバマキなどの位置を示す観光案内看板の設置を行います。

また、丹波焼の里の拠点施設である立杭陶の郷については、トイレ洋式化や空調入替工事等により、快適に利用していただける環境を整えます。



丹波篠山観光ステーション、駅レンタカー事業

予算額 1,584万円（うち一般財源1,563万円）【商工観光課】



平成30年11月1日にオープンした丹波篠山観光ステーションは、外国語が堪能なスタッフが常駐しており、令和元年度にJNTO（日本政府観光局）の外国人観光案内所に認定されました。また、駅レンタカー事業は想定より利用実績が増加しています。令和2年度も引き続き、観光プロモーション事業や外国人観光客への対応、JR駅レンタカー事業に取り組み、丁寧な接客対応と利用促進に努めています。



住みよい生活基盤づくり

ふるさとの川再生事業



予算額 1,900万円（うち基金繰入金1,300万円）【地域整備課】

ふるさとの川再生事業として生態系や自然環境に配慮した川づくりを進めています。令和2年度は引き続き市内2箇所で、親水施設や魚道の整備、生息地確保のための整備事業などに取り組みます。



道路整備(集落くらしの道モデル事業)

予算額 421万円（うち一般財源421万円）【地域整備課】

集落内及び集落間を結ぶ市道でも、実質的には農道として利用されている場合には、通り抜け車輛による交通事故を防止し、農耕者や通学者、歩行者の安全を図るため、注意喚起看板や交差点部のカラー舗装、段差舗装などを整備して、通過交通の抑止を図る「集落くらしの道」モデル事業に取り組みしており、令和2年度は3路線において取り組みます。



JR篠山口駅の整備

予算額 358万円（うち一般財源10万円）【地域整備課】

市民や観光客などが利用し、一日あたり平均鉄道利用者が約3,500人あるJR篠山口駅について、令和2年度は、駅前広場の公衆トイレが快適に利用できるよう、洋式化などの改修を行います。また、西口の定期駐輪施設が老朽化していることから、平面駐輪施設として利用しやすく整備するほか、東口ロータリー内に障がい者乗降スペースの整備を行います。



住みよいところは丹波篠山市づくり

地域医療のため看護師等人材育成

予算額 844万円（うち基金繰入金840万円、一般財源4万円）【長寿福祉課】

看護人材の不足を解消するための取り組みとして、平成25年度から、看護師等修学資金貸与制度を設けています。平成30年度から貸与制度を保健師、助産師、看護師に加え、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）の3職種について拡充しており、本年度も引き続き人材の確保に向けて取り組みます。



防災の取り組み、避難行動要支援者への取り組み

予算額 1億7,116万円（うち一般財源81万円）【市民安全課・長寿福祉課】



平成30年から取り組んできた「防災と福祉の連携促進モデル事業」を、令和2年度からは市の単独事業として実施し、避難行動要支援者の避難に繋がるよう自治会や福祉専門職も一体となって取り組みます。

また、避難所備品として乳児用液体ミルク、避難所用のマットなどの資機材を備蓄するほか、10年間保存のできるアルミボトルの丹波篠山市水道水を備蓄します。

防災行政無線の篠山地区・丹南地区・城東地区（後川地区を除く）エリアについては機器の老朽化に伴い、現在のアナログ設備を各戸受信機を含めてデジタル設備に更新し、情報伝達能力の安定と向上を図ります。



原子力防災

予算額 432万円（うち一般財源255万円、基金繰入金88万円）【市民安全課】

平成27年度から全国に先がけ、原子力発電所から30キロメートルを超える範囲での安定ヨウ素剤の事前配布を行っています。

配布対象の方や配布状況をしっかり管理するため、令和2年度には住基システムと連携した管理が行えるよう、システムの構築を行います。



外国人や聴覚・言語機能障がい者の方々の緊急時の対応強化

予算額 320万円（うち一般財源181万円）【消防本部】



外国人の方や聴覚・言語機能障がい者の方々の緊急の事態に、円滑にコミュニケーションを取り、安心・安全が確保されるよう、外国人からの119通報時に外国人、消防本部及び電話通訳センターとの三者間で同時通訳を行う「三者間同時通訳システム」、口頭による通報が困難な聴覚・言語機能障害者が、Webサイトにアクセスし、ボタン操作や文字入力により通報ができる「Net119緊急通報システム」、救急現場でタブレットを使用した音声や文字による会話を可能にし、災害現場との情報の共有もできる「多言語翻訳アプリ（救急ボイストラ）をインストールしたタブレット」を導入します。



郷土料理レシピ本第2弾の製作

予算額 175万円（うち基金繰入金88万円）【地域コミュニティ課】

郷土料理レシピ本「よろしゅう おあがり」を平成28年度に製作し、平成29年度から郷土味学講座の伝承コース基礎講座のテキストとして活用しています。令和2年度はそのレシピ本の第2弾を製作し、次年度から第1弾と同様に販売するとともに応用講座のテキストとして活用し、郷土料理を作ることができる丹波篠山の食文化を後世に伝える人材をより増やします。



令和2年度のシンボル事業・その他重要課題

バースセンターの設置検討、「お産応援119(仮称)」の実施

予算額 2,500万円 (うち一般財源1,250万円) 【健康課】

ささやま医療センターの分娩休止の意向を受け、市民委員とともに、今後の市の産科医療の方向性や新たな取り組みについて検討してきました。その結果を踏まえ、令和元年10月から始めたお産応援窓口、出産支援金支給事業を引き続き実施し、分娩休止に対する不安解消に努めます。

お産応援窓口は、助産師の訪問等によるきめ細やかな寄り添い支援など、「マイ助産師」の先駆けとなるような支援を目指しています。また、出産支援金支給事業は、市外医療機関受診のための交通費や育児用品等の購入費として1人10万円を補助します。

さらに、市民または市内に里帰りをされる妊婦を対象に、事前登録があれば、出産の兆しや異常等により緊急に救急搬送が必要となった場合に、救急車が分娩医療機関まで搬送する「丹波篠山妊婦救急搬送事業“お産応援119(仮称)”」を実施します。

また、新たな産科医療体制づくりとして、助産師主導で検診や分娩、産後ケアを一貫して行う「バースセンター」の設置について検討していきます。



東京2020オリンピック・パラリンピックの取り組み

予算額 1,742万円 (うち基金繰入金872万円) 【社会福祉課・社会教育課】

令和2年5月25日(月)の夜に、東京2020オリンピック聖火リレーが兵庫県の最終地として丹波篠山市にやってきます。ゴール地の三の丸広場では聖火の納火式等を実施します。

この世界的なスポーツイベントで、丹波篠山市の文化、特産、歴史などの魅力を全世界へ発信し、中南米のパハマ国の一流アスリートを招聘し、将来、丹波篠山市を担う子どもたちとのスポーツ交流を実施します。

また、8月に開催される東京2020パラリンピックの聖火フェスティバルにおいて、丹波篠山市では、8月14日に丹波焼最古の登り窯において聖火の採火式を、8月15日、16日の「デカンショ祭」において聖火を披露する聖火ビジットを行い、多くの方々とともに東京2020パラリンピックの祝祭感を高めます。



大河ドラマ「麒麟がくる」関連事業

予算額 1,347万円 (うち一般財源457万円、基金繰入金219万円) 【商工観光課】

大河ドラマ「麒麟がくる」放送本番を迎えた令和2年度は、人気ユーチューバーによる映像での情報発信、市内の飲食店などでの明智光秀や波多野秀治などにちなんだご当地弁当のメニュー化など、様々な方法でPRを行っていきます。

6月には、丹波篠山ふるさと大使で上方講談師の旭堂南左衛門さん、歴史作家の桐野作人先生を再びお迎えし、田園交響ホールにおいて八上城攻めにまつわる講談、講演会を開催します。

また、ゆかりの山城などの登頂記念の御城印(ごじょういん)の作成・販売や高城山・野々垣市の谷コースの駐車場整備、誘導看板設置などを行います。その他、ゆかりの地域での交流事業や魅力発信事業、登山道整備などに対する支援枠を拡充し、市内ゆかりの地を含めた地域の皆さんとともに、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」放映以降も観光振興、地域経済の活性化につながるような取組を進めます。



丹波篠山市史編さん 予算額 544万円 (うち基金繰入金544万円) 【中央図書館】

市制20年ならびに丹波篠山市発足を契機に着手した「丹波篠山市史編さん」を進めます。市史編さん委員会の立ち上げと、2つの柱である本編と地域編のそれぞれ専門委員会を立ち上げ、地域が歩んできた有史以来の歴史を振り返り記録に残す取り組みを始めます。

神戸大学の監修と教員派遣を得ながら、市民と共に市史編さんに取り組むことで、地域に対する市民の誇りと愛着を育み、丹波篠山の豊かな歴史文化の継承を図るとともに“人づくり”“地域づくり”につなげます。



「丹波篠山の家」の普及促進

予算額 3,169万円（うち一般財源90万円、基金繰入金1,540万円）【地域計画課】

令和元年度から、丹波篠山の気候風土・文化に適した住宅の普及と市内産業の振興・活性化を図るため、建築組合や住俱樂部（丹波篠山若手工務店の会）と協働して、丹波篠山の気候風土・文化に根差し、健康的で住みよい住宅を“丹波篠山の家”として提案・普及しようと取り組んでいます。

令和2年度は、切妻や入母屋の木造瓦葺き、下屋の設置などを「丹波篠山の家」と認定する基準を定め、更にこの取り組みを目に見えるものとするため「丹波篠山の家モデルハウス」を建築します。また、丹波篠山を家のPRや内覧イベントの開催などとともに、普及・促進に向けた仕組みづくりを建築組合などと連携して取り組みます。



「日本遺産のまち、ユネスコ創造都市」推進

予算額 1,412万円（うち一般財源1,011万円、基金繰入金400万円）【商工観光課】

令和2年度は、市民向けに日本遺産や創造都市の取り組みや内容を分かりやすく紹介した小冊子を作成し、理解を深めていただけるよう努めるとともに、ポスターやパンフレットを作成し、ふるさとの誇りや愛着の醸成、観光客増加や滞在時間延長に努めます。

また、令和2年度はユネスコ創造都市クラフト&フォークアート部門の加盟都市として「丹波篠山まちなみアートフェスティバル」などイベントを支援するほか、市内で活躍されている工芸作家や芸術家の皆さんのネットワーク化を進め、活動支援を行っていきます。



小学校跡地の利活用、地域コミュニティ活性化施設の指定管理

予算額 1,650万円（うち一般財源1,650万円）【市民協働課】

平成28年4月に多紀地区3小学校が統合され閉校となった福住小学校と大芋小学校について、旧福住小学校への多紀支所の移転、校舎の改修、イベントやスクール開講など地域の皆さんが主体となり活用されてきました。

令和元年度にはそれぞれの地域で施設の運営管理を行う法人を設立され、福住・大芋の両地区において、本格的に施設を運営するための準備が整ったことから、既に運営を開始されている雲部地区と併せて、3小学校を丹波篠山市地域コミュニティ活性化施設として、地域で設立された法人に指定管理を行い、更なる地域の活性化に繋がるよう、市として利活用に関する支援や助言を行います。



日本農業遺産への挑戦

予算額 211万円（うち基金繰入金106万円）【農都政策課】

日本農業遺産は、重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を国が認定する制度です。丹波篠山市では、代表的な特産物「丹波黒」が約300年の時を経て独自に継承されてきた栽培方法や、生物多様性との関わりなど、農家の皆さまが連綿と続け上げてきた持続可能な農業システムを中心に据え、日本農業遺産に挑戦します。

この取り組みを通して、丹波黒が持つ歴史や培ってこられた技術などを農業者、市民とともに改めて見つめなおし、自信と誇りを後世に引き継げるよう取り組みを進めます。



おくやみコーナー設置

予算額 0万円（うち一般財源0万円）【市民課】

お亡くなりになられた方の手続きについて、現状では複数の部署にまたがりさまざまな手続きが必要となっているため、それらの手続きを一括して行えるよう、令和2年4月から総合窓口におくやみコーナーを設置します。また、各種手続きをわかりやすくまとめた「おくやみハンドブック」を作成、死亡届提出時等に配布します。



4 主な新規・拡充・継続施策

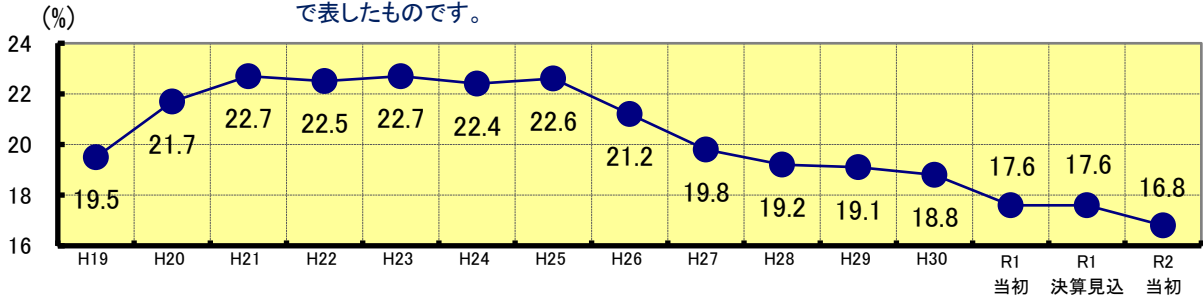
事業名	事業費(単位:千円)		事業内容	担当課
		うち一般財源		
地域おこし協力 隊管理費 【継続】	29,795	29,795	地域おこし協力隊8名 継続5名(日置、福住、西紀北、畑、雲部) 新規3名(大芋、大山、村雲)※調整中 隊員報酬12,864千円、活動助成金10,500千円、コーディネート委託料6,431千円	企画総務部 創造都市課
戸籍住民基本台 帳費 【新規】	4,942	142	マイナンバーカード普及促進 目標交付枚数8,000枚 その場で交付申請が完了するタブレット端末を各施設等に持参し 普及率の向上をはかります。 会計年度任用職員人件費(2名)4,158千円、啓発チラシ印刷60千円、 マイナアシスト(タブレット端末)購入、Wi-Fi経費724千円	市民生活部 市民課
多文化共生事業 【新規】	177	177	ベトナムフェスティバルの開催 R2.秋ごろに篠山学園にてベトナムを知ってもらいイベントを開催します。 協力者謝礼111千円、材料費60千円、チラシ印刷6千円	市民生活部 市民協働課
交通安全対策費 【新規】	1,100	1,100	高齢運転者の交通事故防止対策 安全装置導入・設置に係る費用の補助 丹波篠山市高齢運転者交通事故防止対策事業補助金	市民生活部 市民安全課
防災事務費 【新規】	8,028	4,028	防災マップ作成 県が指定する土砂災害特別警戒区域(レッド指定)の見直しをR2秋に全て 完了することから、この結果を反映させた「丹波篠山市防災マップ」を作成します。 作成委託料 冊子版5,542千円、Web版2,486千円	市民生活部 市民安全課
塵芥収集費 【新規】	17,763	17,763	指定ごみ袋注意事項5か国語(英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、ポルトガル語)表示 指定ゴミ袋裏面にゴミを出す際の注意事項を5か国語表示します。 消耗品費(市指定ごみ袋)17,763千円 R1.12月補正予算にて翻訳料を計上済	市民生活部 市民衛生課
西紀老人福祉セ ンター管理費 【新規】	156,970	0	西紀老人福祉センター大規模改修 浴室の改修やトイレの増設、食堂全面改修等を行います。 工事監理委託料7,920千円、工事費149,050千円	保健福祉部 長寿福祉課
長寿福祉一般事 務費・保健セン ター管理費 【新規】	1,756	756	東部地域包括センター事務所移転 保健センター内にある東部包括支援センター事務所を城東公民館内の 旧子育てふれあいセンターに移転します。 旧ふれあいセンター改修費1,937千円、保健センターPC関係移設費819千円	保健福祉部 長寿福祉課
畜産振興事業 【新規】	603	302	丹波篠山牛PR経費 大型のぼり(横約70cm×縦350cm 2枚)を作成し各種イベント等でPRに活用します。 丹波篠山牛取扱(販売や飲食)店舗を載せたパンフレットを1万部作成します。 のぼり作成194千円、パンフレット作製409千円	農都創造部 農都政策課
森林間伐関連事 業 【新規】	110,942	21,859	間伐面積256ha 間伐補助金86ha3,680千円、作業道新設9,000m7,645千円 緊急防災林整備事業補助金(県補助)256ha73,650千円 市単独環境林整備整備事業補助金(単独)170ha25,967千円	農都創造部 森づくり課
観光施設整備事 業 【新規】	49,020	409	各観光施設の整備 こんだ薬師温泉施設整備:空調設備更新工事38,993千円、 第3泉源掘削工事設計委託料6,380千円など 郡家観光駐車場トイレ設置工事 3,909千円	農都創造部 商工観光課

事業名	事業費(単位:千円)		事業内容	担当課
		うち一般財源		
国庫補助道路整備事業 【新規・継続】	47,600	5,680	橋梁の長寿命化、通学路安全対策 村雲橋、川代橋橋りょう修繕 40,600千円 舗装路面性状調査 7,000千円	まちづくり部 地域整備課
市単独事業 【新規・継続】	11,300	1,200	市道の改良 野間東線(L=25m) 2,500千円 池ノ上赤池線(L=5m) 800千円 谷山丸山線(L=130m) 8,000千円	まちづくり部 地域整備課
放置空き家対策事業 【継続】	5,930	1,008	放置空き家への対策 相続財産管理人選任申立てにかかる費用(味間) 1,008千円 行政代執行補助業務委託(1件) 4,922千円	まちづくり部 地域整備課
景観まちづくり刷新事業 【継続】	6,347	0	景観まちづくり刷新事業 河原町通り無電柱化に係る修景工事 5,874千円 景観を活かしたまちづくり講演会 181千円 旅費等事務費 292千円	まちづくり部 地域計画課
文化財保護管理費 【継続】	5,170	0	文化財保存活用地域計画の策定 文化財保存活用のための整備事業を実施するための計画を策定します。 計画策定業務委託料5,170千円	教育委員会 文化財課
町並整備事業 【継続】	3,545	58	御徒士町歴史の道広場の整備(板塀、木製ベンチの設置) 御徒士町景観整備事業補助金 3,545千円	教育委員会 文化財課

5 主な財政指標など

◆実質公債費比率

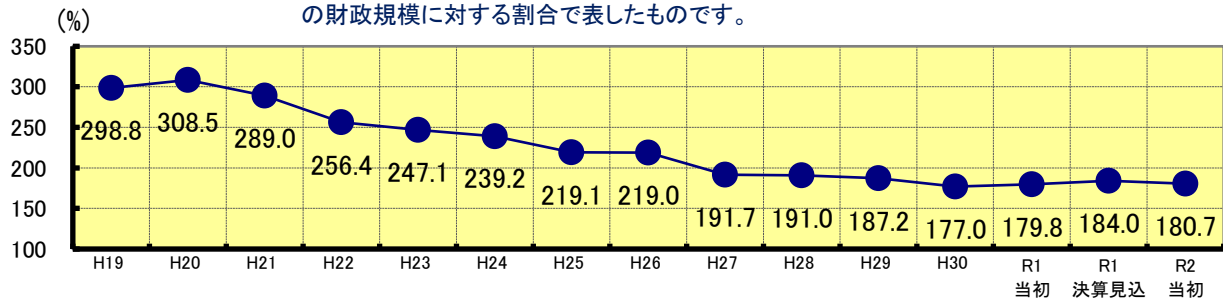
市の借入金(市債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合(3カ年平均)で表したものです。



合併後に発行した合併特例債等の市債償還が順次終了を迎えており、令和2年度の元利償還金は令和元年度に比べ22百万円の減となります。引き続き単年度の指数の改善が見込まれることに加え、過去3カ年では特に大きな指数が含まれないため、令和2年度当初予算では16.8% (3カ年平均) となる見込みです。

◆将来負担比率

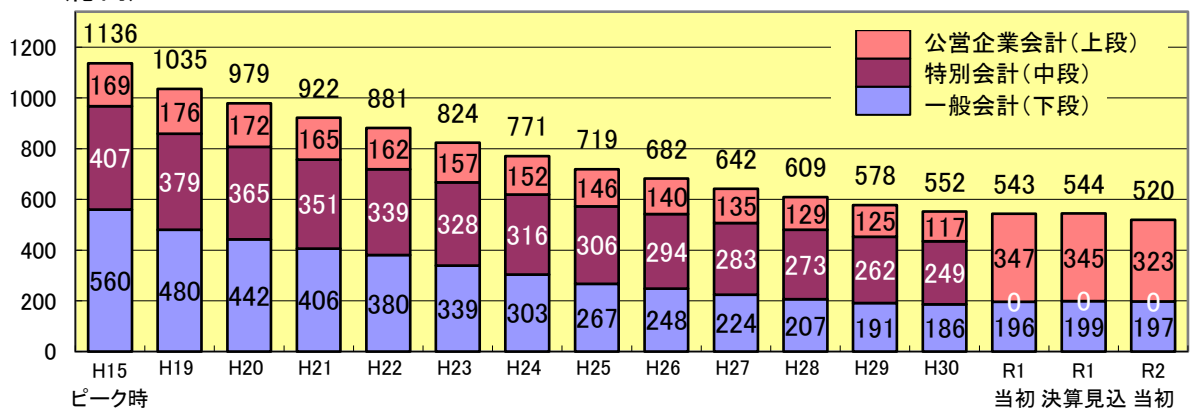
地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。



市債の残高や企業会計などの借入金のうち一般会計が将来負担すべき額から基金や交付税算入見込み額を控除して算出するものです。合併特例債事業などの市債残高が減少する一方で、学校教育施設の空調整備や清掃センターの基幹的改良工事などによる増加もあり市債残高の推移は横ばいとなるため、小さい減少幅で推移し令和2年度当初予算では180.7%と見込んでいます。

◆市債残高

(億円)



令和2年度の一般会計の残高見込は、令和元年度決算見込みの残高と比べてもほぼ横ばいの197億円となる見込みです。公営企業会計の残高見込は323億円となります。丹波篠山市全体では、520億円とピーク時の平成15年度市債残高に比べ617億円の減となります。

6 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

令和2年度の計画効果額は9億5,206万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における令和2年度当初予算における計画効果額は9億5,206万円になります。

「定員・給与の見直し」や「公の施設の見直し」など140項目に取り組むことにより、財政健全化に向けて計画は着実に進んでいます。

収支のバランスが取れるとしている令和2年度となりましたが、その見通しは篠山再生計画を着実に進めることを前提としたものであり、予断を許さない状況であることに変わりはありません。引き続き現在の篠山再生計画を着実に進めていきます。

なお、予算編成時期に先立ち、篠山再生計画推進委員会から下段のとおり、意見・提案がありました。

令和2年度当初予算における主な取組一覧

(単位:万円)

取組項目	効果額 [平成19年度対比]	実施内容
1. 定員・給与の見直し	5億949万円	
・定員の適正化等	4億9,126万円	令和2年4月1日の正規職員数461人
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	325万円	市長△30% 副市長・教育長△10%
2. 議員定数・報酬の見直し	2,902万円	
3. 公の施設の見直し	9,378万円	
4. 事務事業の見直し	2億4,602万円	
5. 補助金・負担金の見直し	5,203万円	
6. 自主財源の確保	2,172万円	
合計	9億5,206万円	

篠山再生計画推進委員会からの意見・提案

令和元年12月20日
篠山再生計画推進委員会

篠山再生計画の進捗状況などについて慎重に審議した結果、全体ではほぼ計画どおり取り組まれ、収支見通しでは昨年度同様、令和元年度決算に収支が均衡する見込みと確認しました。

しかし、実質公債費比率や将来負担率は、全国の自治体の中でも依然として高く、継続して財政健全化に取り組むことが必要です。

また、公共施設の老朽化対策や新しいまちづくりに向けた財源の確保のため行革により経常的な経費の削減に引き続き取り組み、併せて公共施設等の集約化・統廃合に向けて進捗管理を行い、更新費用の抑制・平準化に努めることを求めました。

これらの課題解決のため、計画が途切れることのないように次期計画の策定に向けた準備に取り組んでいくことを提案しました。

7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額4,659,423千円 (対前年度比△421,874千円)

平成30年度より国民健康保険は、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため広域化され、県が中心的な役割を担い市と共に財政運営をしています。

【具体的な業務内容】

県 市町村ごとの納付金決定及び標準保険料率の設定等を実施

○国保事業費納付金額(医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護分)

1,310,961,256円(前年度算定比 7.1%増)

○保険給付費額(療養給付費、療養費、高額療養費等の費用額)

3,080,822,290円(前年度算定比 14.4%減)

市 保険税の賦課・徴収、資格管理・保険給付の決定、保健事業の実施

○一人当たり平均保険税 130,106円

○一人当たり保険給付費 328,162円

○保健事業の実施内容

特定健康診査受診の普及・啓発、第2期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施

歳入の主な内訳

●国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税 860,723千円

退職被保険者等国民健康保険税

1,551千円

●県支出金

保険給付費等交付金 3,268,068千円

●繰入金

一般会計繰入金 337,562千円

財政調整基金繰入金 182,092千円

歳出の主な内訳

●総務費

一般管理費 62,046千円

●保険給付費

一般被保険者療養給付費 2,613,741千円

退職被保険者等療養給付費 305千円

一般被保険者高額療養費 418,192千円

退職被保険者等高額療養費 350千円

出産育児一時金 16,800千円

●国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費分 940,972千円

一般被保険者後期高齢者支援金等分

283,012千円

介護納付金分

86,979千円

●保健事業費

保健事業費 22,201千円

特定健康診査等事業費 36,793千円

●諸支出金

直診勘定繰出金 30,082千円

●予備費

100,000千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額236,497千円 (対前年度比+8,409千円)

市内には4つの国民健康保険直営診療所(東雲・後川・草山・今田)があり、予防医療をはじめ、地域に根ざした診療の充実を図っています。今田診療所では長年勤務した医師が退職となり、新医師として兵庫医科大学ささやま医療センターより医師の派遣を受け、診療を継続します。へき地診療所であるため、地域の「かかりつけ医」として初期診療を中心としながら、重症化した患者については他の医療機関と連携し疾病等の早期発見・早期治療へと繋がります。今後も継続して、病院と診療所がそれぞれの役割・機能を分担しお互いに連携を図り、効率的・効果的な医療提供を行い、地域貢献に努めていきます。

歳入では、診療収入を令和元年度実績見込みを踏まえて120,301千円(前年度対比1,731千円減)計上しています。風邪やインフルエンザの流行等による影響や、へき地に立地している診療所のため定期患者も高齢者が多く、入院・入所等による影響を受けやすい状況です。

歳出の一般管理費は136,995千円(前年度対比3,318千円増)で、今田診療所の医師派遣による委託料の増が主な増加要因です。医業費93,743千円(前年度対比2,872千円増)について、令和2年度は、東雲診療所の内視鏡光源・プロセッサ装置、後川診療所のレントゲン装置及び草山診療所のデジタル画像診断装置を更新します。

歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	18,234千円
社会保険診療報酬収入	11,940千円
後期高齢者医療診療報酬収入	64,200千円
その他の診療報酬収入	4,839千円
一部負担金収入	17,280千円
●繰入金	
一般会計繰入金	73,208千円
事業勘定繰入金	30,082千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	136,995千円
●医業費	
医療用機械器具費	17,601千円
医療用衛生材料費	72,850千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額687,446千円 (対前年度比+25,854千円)

令和2年度は、2年に一度の保険料率改正の年となり、所得に応じて負担する所得割率は10.49%(前年度比±0.32%)、被保険者が等しく負担する均等割額は51,371円(前年度比+2,516円)となります。

予算額増額の主な要因は、保険料率の改正、被保険者数の増加及び後期高齢者保険料(均等割)軽減特例の見直しによる保険料収入の増加と、それに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金が増加することによるものです。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	505,155千円
●繰入金	
事務費繰入金	26,736千円
保険基盤安定繰入金	154,404千円
●諸収入	
延滞金	70千円
保険料還付金	1,020千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	22,808千円
徴収費	3,538千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療広域連合納付金	659,630千円
●諸支出金	
保険料還付金	1,000千円
●予備費	450千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額4,531,059千円 (対前年度比+84,780千円)

令和2年度は、第7期介護保険事業計画(平成30年～令和2年度)の最終年度となりますので第8期介護保険事業計画(令和3年～5年度)の計画策定を行います。「丹波篠山市介護保険事業運営協議会」において、第7期計画の進捗状況確認や2年目の評価実施、また、第8期計画策定に向けて、令和元年度に実施したニーズ調査や事業所ヒアリング等の分析、要介護度の重度化についての状況把握分析、サービス見込量を設定しながら各介護施設整備の計画、介護人材確保と定着、介護保険料の算出等についての検討を行い策定します。

第7期は、高齢者の生活における様々な場面を適切に支え合う仕組み(=地域包括ケアシステム)の更なる推進と介護保険制度の持続性の確保を中心に事業を実施しています。

介護保険料については、令和元年度から2か年をかけ、消費税による公費を投入し、低所得者の保険料軽減強化が国で講じられています。財源は、国、県、市の負担で第1号被保険者介護保険料の負担軽減を実施します。

地域支援事業では、高齢者の自立支援と重度化防止にむけ「元気回復システム」として19のまちづくり協議会に整備した「地区いきいき塾」の充実と自治会単位の「いきいき倶楽部」の立ち上げを図ります。あわせて介護予防把握事業で「いきいきシルバー健診」を昨年度から2か年で実施しており、今年度は後期高齢者を対象に実施します。高齢者の虚弱状況の把握とハイリスク者に対する早期の予防介入によりフレイル予防を強化します。

また、認知症対策やケアプラン点検を始めとする介護給付費等適正化の取り組みを継続していきます。

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	944,768千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	761,051千円
調整交付金	257,573千円
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	17,645千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	31,454千円
●県支出金	
介護給付費負担金	610,277千円
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,028千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	15,726千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,139,258千円
地域支援事業支援交付金	23,821千円
●繰入金	
介護給付費繰入金	527,432千円
低所得者保険料軽減繰入金	39,640千円
地域支援事業繰入金	53,924千円
職員給与費等繰入金	41,424千円
事務費繰入金	54,907千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	56,721千円
賦課徴収費	5,581千円
介護認定審査会費	30,951千円
介護保険運営協議会費	174千円
介護保険事業計画費	1,440千円
●保険給付費	
居宅介護(介護予防)サービス給付費	1,435,669千円
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	732,229千円
施設介護サービス給付費	1,520,598千円
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	249,700千円
高額介護・高額医療合算サービス費	108,950千円
福祉用具購入費・住宅改修費	31,138千円
特定入所者介護(介護予防)サービス費	136,399千円
審査支払手数料費	4,825千円
●地域支援事業費	
介護予防・日常生活支援総合事業費	88,628千円
包括的支援事業・任意事業	109,891千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額10,188千円 (対前年度比△1,095千円)

西部指定介護予防事業所(2,458千円)、東部指定介護予防事業所(7,487千円)の運営補助金及びシステム保守料等(243千円)を計上しています。

指定介護予防支援事業は、地域包括支援センターが事業者指定を受け実施するものであり、丹波篠山市では西部地域包括支援センター及び東部地域包括支援センターを丹波篠山市社会福祉協議会に業務委託を行い実施しています。

歳入の主な内訳

●繰入金	
一般会計繰入金	10,188千円

歳出の主な内訳

●介護サービス事業	
介護予防サービス事業費	10,188千円

水道事業会計

収益的支出2,123,384千円 (対前年度比 △69,931千円)

資本的支出 894,575千円 (対前年度比△180,252千円)

令和2年度の水道事業は、栗柄浄水場において経年劣化したろ過装置の更新や、薬注室の空調整備などを行います。

また、住山や味間南の各地区で耐用年数を経過し老朽化した水道管の更新工事を実施するほか、加東市と共同で隣接地域に応急給水連絡管を設置するとともに、備蓄用ボトル水の作成や加圧式給水車を購入するなど、災害発生時に迅速な給水を行えるよう体制を整えます。

昨今の人口減少に伴い給水収益が減少するなか、設備投資のため借入を行ってきた企業債の償還も大きな負担となり、水道事業の経営も厳しい状況が続きますが、健全な運営に努め、水道料金の現状維持を図っていきます。

収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益〔2,279,270千円〕	
営業収益	1,305,651千円
営業外収益	973,618千円
(うち一般会計繰入金	568,122千円)
特別利益	1千円
●水道事業費用〔2,123,384千円〕	
営業費用	1,852,993千円
営業外費用	250,388千円
特別損失	3千円
予備費	20,000千円

令和2年度収支は155,886千円の利益を見込みます。また、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入です。

資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入〔75,011千円〕	
企業債	59,800千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	13,640千円
補償費	1,570千円
●資本的支出〔894,575千円〕	
建設改良費	127,877千円
企業債償還金	766,698千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額819,564千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,805千円、過年度分損益勘定留保資金586,245千円、当年度分損益勘定留保資金38,604千円、減債積立金156,207千円及び建設改良積立金29,703千円で補てんします。

下水道事業会計

収益的支出 3,414,768千円（対前年度比+269,743千円）

資本的支出 2,473,992千円（対前年度比+311,387千円）

市内26処理区の各処理場や下水道汚泥を乾燥する施設の維持管理費用が主なもので、適正な運転管理を行い計画的に修繕工事を実施します。また、大雨時の浸水被害防止のため京口排水ポンプ場の維持管理を行い、緊急時の対応が適切に行えるように備えます。

令和2年度下水道事業では、昨年度に引き続き住吉浄化センターの長寿命化計画に基づく設備の更新工事を実施するほか、味間北処理区を丹南処理区へ統合するため、管路接続工事と設備の新設を行い、味間北浄化センターを廃止します。また、篠山中央農工団地の造成工事に合わせて、管路築造工事を行います。

収益的収入及び支出の主な内訳

- 下水道事業収益 [3,472,264千円]
 - 営業収益 615,148千円
 - 営業外収益 2,857,116千円

（うち一般会計繰入金 1,923,026千円）
- 下水道事業費用 [3,414,768千円]
 - 営業費用 3,025,556千円
 - 営業外費用 379,209千円
 - 特別損失 3千円
 - 予備費 10,000千円

当年度収支は57,496千円の利益を見込みます。また、一般会計繰入金（補助金）は総務省の基準に基づく繰入です。

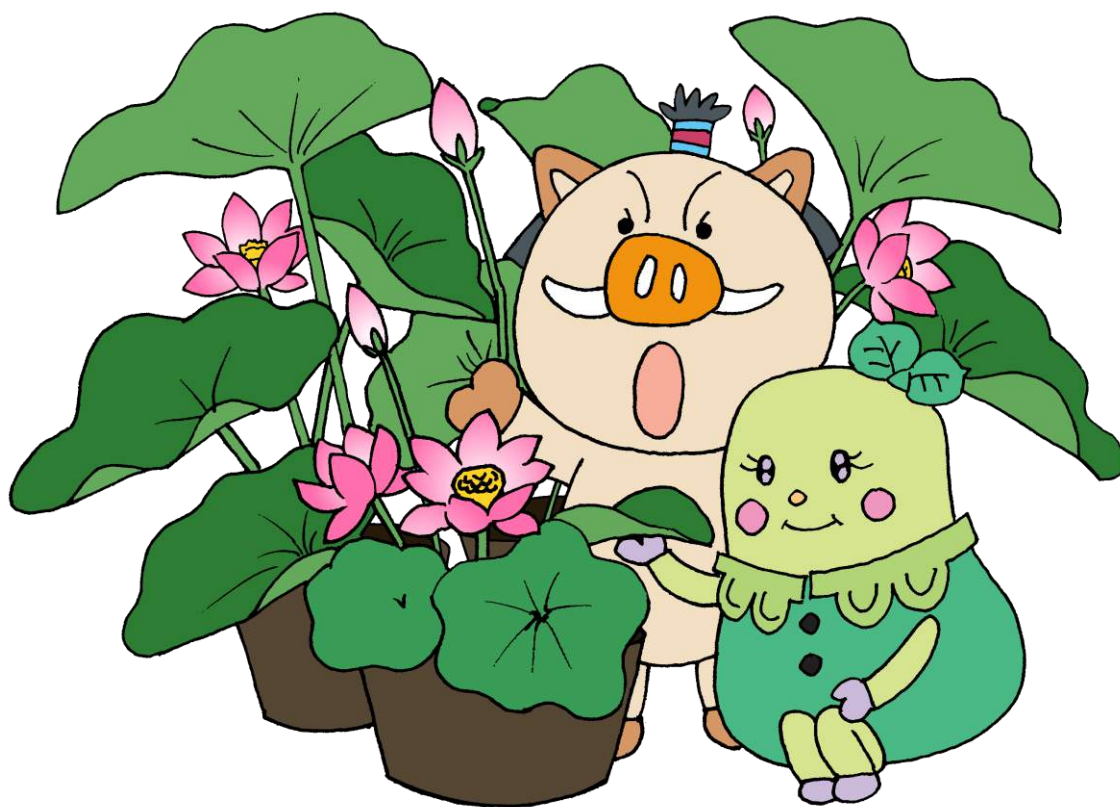
資本的収入及び支出の主な内訳

- 資本的収入 [900,371千円]
 - 企業債 478,700千円
 - 固定資産売却代金 1千円
 - 負担金 13,505千円
 - 補助金 185,304千円
 - 出資金 175,729千円
 - 補償金 47,132千円
- 資本的支出 [2,473,992千円]
 - 建設改良費 434,051千円
 - 企業債償還金 2,039,941千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,573,621千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,070千円、過年度分損益勘定留保資金406,238千円、当年度分損益勘定留保資金1,047,124千円及び過年度利益剰余金118,189千円で補てんします。

令和2年度 丹波篠山市当初予算の概要

資料編



1. 令和2年度の国及び地方財政の状況

(単位:億円、%)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国の一般会計	財政規模	967,218	974,547	977,128	994,291	1,006,582
	伸び率	0.39	0.76	0.26	1.76	1.24
	一般歳出	578,286	583,591	588,958	599,359	592,591
	伸び率	0.82	0.92	0.92	1.77	△ 1.13
地方財政計画	財政規模	857,593	866,198	868,973	895,930	907,400
	伸び率	0.57	1.00	0.32	3.10	1.28
	一般歳出	699,137	706,333	712,663	741,159	758,500
	伸び率	0.86	1.03	0.90	4.00	2.34

令和2年度における国の一般会計予算は、100.6兆円と前年度当初比で1.2%の増となりました。歳入面では、新規国債の発行額は0.3%減の32.6兆円に、税収は1.6%増の63.5兆円となり昨年度に引き続き新規国債発行額が税収よりも少なくなりました。

一方、地方財政については、通常収支分は90.7兆円と対前年度比1.3%の増となっています。歳入については、地方税及び地方譲与税については1.6%増の43.5兆円となる中で地方交付税は2.5%増の16.6兆円が確保されるとともに臨時財政対策債が1.2兆円の減となり、結果、地方が自由に使える一般財源総額については1.2%増の63.4兆円と前年を上回る額が確保されるかたちとなりました。

歳出については、平成27年度創設の「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き1兆円が確保されています。また、令和2年度から、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用した「地域社会再生事業費(仮称)」0.4兆円が創設されました。

2. 令和2年度予算編成方針

1 丹波篠山市の状況

丹波篠山市では、篠山再生計画〔行財政改革編〕の実施により、令和元年9月に策定した財政収支見直しによると、令和元年度決算において収支バランスがとれると見込んでいます。しかしながら、地方公務員法の改正により現行の非常勤嘱託職員等の待遇見直し(会計年度任用職員)が実施されることにより、今後は単年あたり1.1億円の増が見込まれ、また平成29年に策定した公共施設等総合管理計画では今後施設の改修に多額の更新費用が必要になると試算されています。

このため、令和2年度当初予算については引き続き財政の健全化に取り組むとともに、限られた財源の中で、課題解決に努めるとともに丹波篠山市の魅力を最大限に発揮できるよう重要施策の実施に向け、以下のとおり予算編成を進めることとします。

2 予算編成における基本方針

(1) 市税収入の増加が安易に見込めないなか、扶助費や物件費などが増加しており、全ての部署において、類似事業の統廃合など含め事業内容を徹底的に見直し財源確保につとめること。

(2) 予算要求にあたっては、市民からの要望や議会本会議や委員会における答弁、監査委員からの決算審査結果等で指摘のあった事項等で予算に反映させるべき内容について、十分精査し要求すること。

(3) 限られた財源・人員の中でさまざまな課題に取り組む必要があることから、漫然と前年度同様の要求を行うことなく、総合計画や施策評価の結果をもとに、各事業の重点化あるいは見直し・廃止を行うなど事業の優先順位を見極め要求すること。

(4) 予算要求については、現行制度の枠組みで行うこと。なお、地方財政対策などの大きな変動も考えられることから、国・県・他市の状況について積極的に情報収集に努め制度変更等に的確に対応すること。

(5) 当初予算は、年間の事業別予算であることを念頭に安易な予算流用等が生じないように積算すること。

(6) 特別会計、企業会計の予算の要求にあたっては、一般会計と同様収支見通し等に準じるとともに、独立採算の原則に基づき経営の効率化と健全経営の維持に取り組み、一般会計からの繰入金の抑制に努めること。

3 見積基準等

基本的な方針については上記のとおりとするが、詳細については別途通知する「令和2年度当初予算編成の要領（財政課長）」及び「当初予算要求に係る留意事項」を参照すること。

[新規・拡充事業市長ヒアリングについて]

令和元年度の事業進捗を踏まえ、新年度で新たにに取り組むべき事業や拡充して実施する事業について作成すること。

[予算要求枠について]

・ 予算要求については従来どおり経常・臨時の2区分とする。経常要求にあたっては、平成30年度の経常収支比率が94.0%と引き続き高い水準であることから、令和元年度当初予算経常分の一般財源から3%削減（人件費や扶助費、各種団体補助金・負担金等を除く）した額とし、各部署で確実に調整し要求すること。

・ 新規・拡充部分については、原則として既存事業の廃止や他の経費の節減、国等の補助制度の活用などにより財源の確保を行うこと。

・ 歳入の状況によっては、要求内容の見直しを依頼する場合がありますので、その際は再度要求内容の見直しを行うこと。

3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	4,953,545	22.4	4,927,651	21.2	25,894	0.5
地 方 譲 与 税	288,770	1.3	263,640	1.1	25,130	9.5
利 子 割 交 付 金	5,360	0.0	12,581	0.1	△ 7,221	△ 57.4
配 当 割 交 付 金	35,987	0.2	33,750	0.1	2,237	6.6
株式等譲渡所得割交付金	21,859	0.1	28,643	0.1	△ 6,784	△ 23.7
法 人 事 業 税 交 付 金	47,270	0.2	0	0.0	47,270	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	950,013	4.3	779,606	3.4	170,407	21.9
ゴルフ場利用税交付金	73,794	0.3	73,896	0.3	△ 102	△ 0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	42,511	0.2	44,807	0.2	△ 2,296	△ 5.1
地 方 特 例 交 付 金	55,101	0.3	154,753	0.7	△ 99,652	△ 64.4
地 方 交 付 税	8,026,000	36.3	7,908,000	34.0	118,000	1.5
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	10,000	0.0	△ 2,000	△ 20.0
分 担 金 及 び 負 担 金	208,295	0.9	299,865	1.3	△ 91,570	△ 30.5
使 用 料 及 び 手 数 料	506,706	2.3	521,668	2.2	△ 14,962	△ 2.9
国 庫 支 出 金	1,744,351	7.9	2,490,653	10.7	△ 746,302	△ 30.0
県 支 出 金	1,579,625	7.1	1,535,625	6.6	44,000	2.9
財 産 収 入	25,929	0.1	19,969	0.1	5,960	29.8
寄 附 金	150,893	0.7	148,038	0.6	2,855	1.9
繰 入 金	1,277,078	5.8	1,621,968	7.0	△ 344,890	△ 21.3
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	477,886	2.2	405,665	1.8	72,221	17.8
市 債	1,591,027	7.2	1,881,425	8.1	△ 290,398	△ 15.4
自動車取得税交付金	0	0.0	55,764	0.2	△ 55,764	皆減
合 計	22,120,000	100.0	23,267,967	100.0	△ 1,147,967	△ 4.9

(1)市税の内訳

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	1,995,157	40.3	2,047,485	41.6	△ 52,328	△ 2.6
個人市民税	1,740,367	35.1	1,743,978	35.4	△ 3,611	△ 0.2
法人市民税	254,790	5.2	303,507	6.2	△ 48,717	△ 16.1
固 定 資 産 税	2,514,475	50.7	2,447,179	49.6	67,296	2.7
固定資産税	2,483,647	50.1	2,415,903	49.0	67,744	2.8
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	30,828	0.6	31,276	0.6	△ 448	△ 1.4
軽 自 動 車 税	173,841	3.5	155,396	3.0	18,445	11.9
種 別 割	159,454	3.2	152,369	3.1	7,085	4.6
環 境 性 能 割	14,387	0.3	3,027	0.1	11,360	375.3
市 た ば こ 税	255,587	5.2	263,405	5.3	△ 7,818	△ 3.0
入 湯 税	14,485	0.3	14,186	0.3	299	2.1
合 計	4,953,545	100.0	4,927,651	100.0	25,894	0.5

市税は49億5,355万円、対前年度比2,589万円、0.5%の増となりました。内訳は、個人市民税は17億4,037万円で、対前年度比361万円、0.2%の減、法人市民税は2億5,479万円、税制改正により対前年度比4,872万円、16.1%の減、固定資産税が25億1,448万円、対前年度比6,730万円、2.7%の増、軽自動車税は1億7,384万円で、対前年度比1,845万円、11.9%の増、たばこ税は2億5,559万円で、対前年度比782万円、3.0%の減、入湯税は1,449万円で、対前年度比30万円、2.1%の増を見込んでいます。

地方譲与税は2億8,877万円、対前年度比2,513万円、9.5%の増を見込んでいます。その内訳は、地方揮発油譲与税が6,563万円、対前年度比636万円、8.8%の減、自動車重量譲与税が2億4万円、対前年度比1,939万円、10.7%の増、森林環境譲与税が2,310万円、対前年度比1,210万円、110%の増となっています。

利子割交付金をはじめとする7つの県税交付金は11億7,680万円、対前年度比1億4,775万円、14.4%の増となり、主な要因は、新たに法人事業税交付金が設けられ4,727万円の増、地方消費税交付金が9億5,001万円、対前年度比1億7,041万円、21.9%の増となる一方で自動車取得税交付金が皆減となり5,576万円の減となります。

また、地方特例交付金は幼児教育・保育の無償化による交付金分が皆減となり5,510万円、対前年度比9,965万円、64.4%の減となっています。

地方交付税は80億2,600万円、対前年度比1億1,800万円、1.5%の増で、普通交付税としては70億8,800万円、対前年度比1億1,800万円、1.7%の増と見込んでいます。要因は基準財政需要額の算定において、地域社会再生事業費(仮称)の創設や、会計年度任用職員への制度移行による経費について増加を見込んだことによります。また、特別交付税については、前年度と同額の9億3,800万円を見込んでいます。

国庫支出金は17億4,435万円、対前年度比7億4,630万円、30.0%の減で、主なものとして、国庫補助金の社会資本整備総合交付金(国庫補助道路整備事業)で7,531万円の減、二酸化炭素排出抑制対策事業交付金(清掃センター基幹的改良工事)は事業の終了により皆減となり5億3,063万円の減となりました。

県支出金は15億7,963万円、対前年度比4,400万円、2.9%の増で、主なものとして、委託金では、選挙費委託金が4,414万円の減となったものの国勢調査市町交付金が1,655万円の皆増、補助金では、多面的機能支払交付金事業補助金で2,074万円の増、緊急防災林整備事業補助金により3,218万円の増となりました。

繰入金金は12億7,708万円、対前年度比3億4,489万

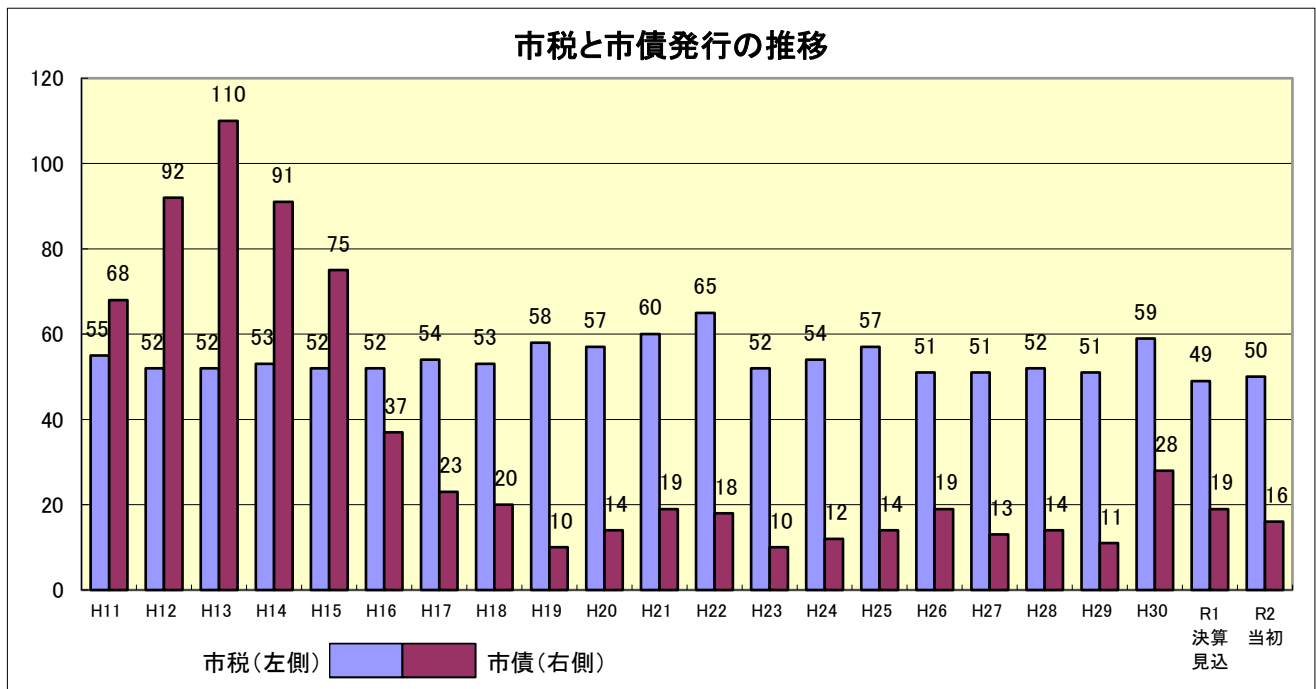
円、21.3%の減となっています。主なものとして丹波篠山市森林環境基金繰入金は森林環境譲与税の増により1,210万円の増となりましたが、公共施設整備基金繰入金は清掃センター基幹的改良工事の終了等により1億5,993万円の減、義務教育施設整備基金繰入金は学校大規模改修で6,202万円の減となりました。なお、財政調整基金繰入金は7億6,000万円、対前年度比7,448万円、8.9%の減となりました。

市債は15億9,103万円、対前年度比2億9,040万円、15.4%の減となっています。主なものとして大山消防コミュニティセンター整備の緊急防災・減災事業債・防災拠点施設整備事業の終了により2億4,220万円の減となりますが、防災行政無線のデジタル化工事により1億6,980万円の増、学校教育施設の空調整備により1億5,150万円の増、西紀老人福祉センター大規模改修工事により1億4,120万円の増となりました。なお、臨時財政対策債は5億9,253万円、対前年度比2,500万円、4.4%の増となりました。

(2) 参考資料

① 市税と市債発行の推移

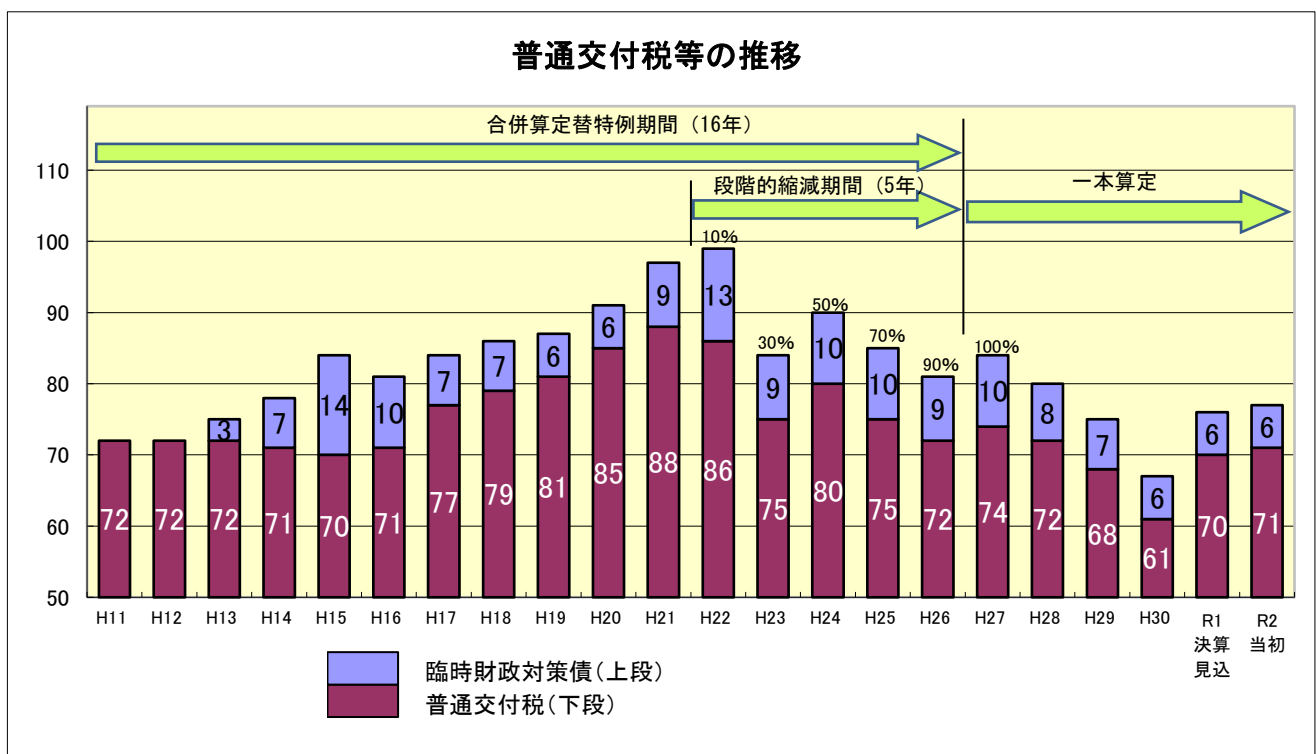
(単位: 億円)



※決算額

② 普通交付税等の推移

(単位: 億円)



※決算額

4. 一般会計歳出

(1) 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	199,761	0.9	189,805	0.8	9,956	5.2
総 務 費	2,438,368	11.0	2,492,597	10.7	△ 54,229	△ 2.2
民 生 費	6,375,587	28.8	5,960,082	25.6	415,505	7.0
衛 生 費	2,175,787	9.8	3,481,707	15.0	△ 1,305,920	△ 37.5
労 働 費	11,675	0.1	8,248	0.0	3,427	41.5
農 林 水 産 業 費	1,900,449	8.6	1,778,693	7.7	121,756	6.8
商 工 費	437,932	2.0	420,565	1.8	17,367	4.1
土 木 費	2,108,707	9.5	2,361,470	10.1	△ 252,763	△ 10.7
消 防 費	883,609	4.0	1,065,488	4.6	△ 181,879	△ 17.1
教 育 費	3,281,903	14.9	3,179,321	13.7	102,582	3.2
災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	4,000	皆増
公 債 費	2,002,805	9.1	2,051,267	8.8	△ 48,462	△ 2.4
諸 支 出 金	209,417	0.9	188,724	0.8	20,693	11.0
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	22,120,000	100.0	23,267,967	100.0	△ 1,147,967	△ 4.9

総務費は24億3,837万円、対前年度比5,423万円、2.2%の減で、主なものは防災行政無線費のデジタル化工事で1億6,882万円の増、市議会議員選挙費で5,367万円の増、電子計算費で仮想基盤リプレイス業務により3,058万円の増となりますが、参議院議員選挙費が2,788万円の皆減となり、これまで総務費で一括管理していた臨時的任用職員人件費を各款に振り替えたことから2億9,279万円の減となりました。

民生費は63億7,559万円、対前年度比4億1,551万円、7.0%の増で、主なものは、児童扶養手当支給事業で3,675万円の減、城東保育園で改修工事の終了により3,144万円の減、生活保護措置事業で1,456万円の減となりますが、西紀老人福祉センター管理費で大規模改修事業により1億5,705万円の増、保育園等に勤務する任期付職員等人件費が総務費からの組み替えにより7,216万円の増、児童福祉施設の職員人件費についても7,029万円の増となりました。

衛生費は21億7,579万円、対前年度比13億592万円、37.5%の減で、主なものは妊娠・出産包括支援事業で出産支援金により2,832万円の増となりますが、塵芥処理費で清掃センター基幹的改良工事の終了により12億3,935万円の減となりました。

農林水産業費は19億45万円、対前年度比1億2,176万円、6.8%の増で、主なものは林道施設長寿命化対策事業が2,583万円の皆減、地籍調査事業で1,969万円の減となりましたが、農業一般管理事業で農業共済事業組織の県下一組合化による負担金により8,753万円の増、ため池等整備事業でため池漏水対策工事等により3,640万円の増、緊急防災林整備事業で3,158万円の増となりました。

商工費は4億3,793万円、対前年度比1,737万円、4.1%の増で、主なものはプレミアム付商品券事業で5,638万円の皆減となりましたが、観光施設整備事業でこんだ薬師温泉の第3源泉掘削工事設計委託等で3,156万円の増、観光客おもてなし事業で宿泊施設改修補助等により1,735万円の増、観光宣伝事業でラッピングトラックのPR補助により1,193万円の増となりました。

土木費は21億871万円、対前年度比2億5,276万円、10.7%の減で、主なものは市営住宅管理費で市山団地外壁改修工事設計委託等により5,399万円の増、丹波篠山の家推進事業でモデルハウス新築工事等により3,169万円の増となりますが、景観まちづくり刷新モデル事業で3億2,467万円の減、国庫補助道路整備事業で国の補正予算による事業前倒しにより予定していた事業を令和元年度で予算計上することから1億3,704万円の減となりました。

消防費は8億8,361万円、対前年度比1億8,188万円、17.1%の減で、主なものは防災事務費で防災マップの作成により928万円の増、常備消防費で高規格救急車の更新等により604万円の増となりますが、防災基盤整備事業で大山コミュニティ消防センター建設事業で2億1,004万円の減となりました。

教育費は32億8,190万円、対前年度比1億258万円、3.2%の増で、主なものはグラウンド・テニスコート管理費で今田グラウンド整備事業が完了したことにより8,603万円の減、史跡篠山城跡保存修理事業が4,541万円の減となりましたが、学校施設維持管理費の学校施設空調整備事業で1億6,153万円の増、教育研究所事業費が4,846万円の皆増となりました。

公債費は20億281万円、対前年度比4,846万円、2.4%の減で、元金が3,472万円の減、利子が1,374万円の減となりました。

諸支出金は2億942万円、対前年度比2,069万円、11.0%の増で、主なものは丹波篠山市森林環境基金費で森林環境譲与税の積立により1,210万円の増、丹波篠山ふるさと基金費でふるさと応援団寄附金の積立により465万円の増となりました。

(2) 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義 務 的 経 費	9,491,667	43.0	8,479,571	36.4	1,012,096	11.9
人 件 費	4,646,131	21.0	3,491,515	15.0	1,154,616	33.1
扶 助 費	2,842,771	12.9	2,936,829	12.6	△ 94,058	△ 3.2
公 債 費	2,002,765	9.1	2,051,227	8.8	△ 48,462	△ 2.4
物 件 費	3,605,045	16.3	4,578,325	19.7	△ 973,280	△ 21.3
維 持 補 修 費	114,207	0.5	149,705	0.6	△ 35,498	△ 23.7
補 助 費 等	5,409,516	24.5	5,201,070	22.4	208,446	4.0
積 立 金	209,417	0.9	188,724	0.8	20,693	11.0
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	10,920	0.0	7,800	0.0	3,120	40.0
繰 出 金	1,319,425	6.0	1,278,823	5.5	40,602	3.2
投 資 的 経 費	1,869,803	8.4	3,293,949	14.2	△ 1,424,146	△ 43.2
普 通 建 設 事 業	1,865,803	8.4	3,293,949	14.2	△ 1,428,146	△ 43.4
補 助 事 業	466,692	2.1	1,886,516	8.1	△ 1,419,824	△ 75.3
単 独 事 業	1,399,111	6.3	1,407,433	6.1	△ 8,322	△ 0.6
災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	4,000	皆増
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	22,120,000	100.0	23,267,967	100.0	△ 1,147,967	△ 4.9

人件費は46億4,613万円、対前年度比11億5,462万円、33.1%の増となっています。主なものは、地方公務員法の改正により非常勤嘱託職員等が制度変更により会計年度任用職員となることで物件費から人件費に組み変わり10億641万円の増となりました。

扶助費は28億4,277万円、対前年度比9,406万円、3.2%の減となっています。主なものは、障害者総合支援法給付事業で利用者の増等により障害児給付費や介護給付費等で4,406万円の増となりましたが、児童扶養手当支給事業で3,580万円の減、生活保護措置事業で1,456万円の減となっています。

公債費は20億277万円、対前年度比4,846万円、2.4%の減となっています。内訳は元金が3,472万円の減、利子が1,374万円の減となりました。これらをあわせた義務的経費は94億9,167万円、対前年度比10億1,210万円、11.9%の増となっています。

物件費は36億505万円、対前年度比9億7,328万円、21.3%の減となっています。主なものは、電子計算費で仮想基盤リプレース業務により2,959万円の増、地域生活支援事業で日中一時支援事業委託等により1,215万円の増となりましたが、地方公務員法の改正により非常勤嘱託職員等が会計年度任用職員となることで物件費から人件費に組み変わり10億641万円の減、鳥獣被害防護事業で防護柵材料費の減により1,770万円の減、林道施設長寿命化対策事業で2,583万円の皆減、プレミアム付商品券事業で5,623万円の皆減となりました。

維持補修費は1億1,421万円、対前年度比3,550万円、23.7%の減となっています。主なものは、塵芥処理費の清掃センター施設修繕等で基幹的改良工事を実施したことから1,544万円の減、ふれあい館運営費で717万円の減となりました。

補助費等は54億952万円、対前年度比2億845万円、4.0%の増となっています。主なものは、上水道施設費で水道事業への支出減により2,482万円の減となりましたが、農業一般管理事業で農業共済事業組織の県下一組合化による負担

金等により8,731万円の増、妊娠・出産包括支援事業で出産支援金等により2,786万円の増、多面的機能支払交付金事業で2,816万円の増、緊急防災林整備事業で3,230万円の増、観光客おもてなし事業では各種団体やイベントへの補助金の増等により985万円の増となりました。

積立金は2億942万円、対前年度比2,069万円、11.0%の増となっています。主なものは丹波篠山市森林環境基金費で森林環境譲与税の積立により1,210万円の増、丹波篠山ふるさと基金費でふるさと応援団寄附金の積立により465万円の増となりました。

繰出金は13億1,943万円、対前年度比4,060万円、3.2%の増となっています。主なものは、介護保険特別会計で2,411万円の増、後期高齢者医療特別会計で724万円の増となっています。

投資的経費は18億6,980万円、対前年度比14億2,415万円、43.2%の減となっています。内訳は、普通建設事業の補助事業では4億6,669万円、対前年度比14億1,982万円、75.3%の減で、主なものは学校施設維持管理費で小中学校空調整備事業が1億7,989万円の増となりますが、清掃センター基幹的改良工事(補助分)の終了により10億6,125万円の減、景観まちづくり刷新モデル事業(補助分)で3億4,344万円の減、国庫補助道路整備事業で1億3,803万円の減となっています。また、単独事業は13億9,911万円、対前年度比832万円、0.6%の減で、主なものは、防災行政無線費でデジタル化工事による1億6,981万円の増、西紀老人福祉センターの大規模改修による1億5,697万円の増となりますが、清掃センター基幹的改良工事(単独分)の終了により1億2,195万円の減、今田グラウンド整備事業の終了により8,667万円の減となっています。また災害復旧費は400万円の皆増となりました。

5. 主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収支比率	97.7	95.6	88.9	85.2	100.7	94.8	94.7
公債費比率	22.6	21.3	19.7	17.5	18.2	17.8	16.8
起債制限比率(3カ年平均)	13.7	14.2	14.3	13.2	12.6	12.0	11.5
実質公債費比率(3カ年平均)	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4	22.6
将来負担比率	298.8	308.5	289.0	256.4	247.1	239.2	219.1
財政力指数	0.453	0.448	0.432	0.422	0.438	0.435	0.430
標準財政規模等	15,743,061	16,009,205	16,221,931	16,508,014	16,045,189	15,143,297	14,703,024

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 決算見込	令和2年度 当初予算
経常収支比率	101.2	96.7	97.6	99.2	94.0	97.4	97.6
公債費比率	14.5	14.0	12.1	9.9	7.9	6.3	6.1
起債制限比率(3カ年平均)	9.9	8.8	8.0	7.8	7.2	6.2	5.4
実質公債費比率(3カ年平均)	21.2	19.8	19.2	19.1	18.8	17.6	16.8
将来負担比率	219.0	191.7	191.0	187.2	177.0	184.0	180.7
財政力指数	0.407	0.404	0.404	0.405	0.435	0.451	0.451
標準財政規模等	14,335,070	14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,928,644	13,686,106	14,180,576

6. 会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成19年度 末現在高	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高
一般会計	47,945,558	44,188,171	40,511,283	38,085,403	33,894,620	30,211,347	26,689,500
住宅資金特別会計	96,572	73,300	36,926	31,627	26,060	20,601	16,819
観光施設事業特別会計	164,708	152,944	141,180				
下水道事業特別会計 (公共下水道)	13,534,702	12,934,813	12,369,136	12,018,462	11,712,746	11,298,471	10,933,532
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	13,076,284	12,653,136	12,214,322	11,801,320	11,421,507	11,027,202	10,634,403
農業集落排水事業特別会計	11,047,739	10,719,100	10,365,677	10,014,694	9,655,064	9,291,633	8,968,820
国民健康保険特別会計 (直営診療所)							
特別会計	37,920,005	36,533,293	35,127,241	33,866,103	32,815,377	31,637,907	30,553,574
水道事業会計	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,642,881
公営企業会計	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,642,881
合 計	103,497,015	97,883,151	92,174,345	88,122,697	82,420,913	77,062,220	71,885,955

会計区分	平成26年度 末現在高	平成27年度 末現在高	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 見込額	令和2年度 見込額
一般会計	24,779,072	22,464,635	20,661,838	19,069,273	18,617,337	19,954,313	19,695,730
住宅資金特別会計	12,971	9,972	7,366	2,047	1,043		
下水道事業特別会計 (公共下水道)	10,537,483	10,221,832	10,025,033	9,722,180	9,331,005		
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	10,230,999	9,827,074	9,421,420	9,031,917	8,498,818		
農業集落排水事業特別会計	8,577,501	8,227,244	7,828,112	7,454,209	7,003,692		
国民健康保険特別会計 (直営診療所)					10,700	13,100	16,660
特別会計	29,358,954	28,286,122	27,281,931	26,210,353	24,845,258	13,100	16,660
水道事業会計	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,725,452	11,203,023	10,496,126
下水道事業会計						23,272,004	21,750,866
公営企業会計	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,725,452	34,475,027	32,246,992
合 計	68,152,194	64,245,700	60,890,496	57,756,611	55,188,047	54,442,440	51,959,382

7. 基金残高

(単位:千円)

基金名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	残高	残高	残高	末残高 見込	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	2,344,699	1,846,733	1,512,076	1,513,699	1,513,699	355	760,000	754,054	
減債基金	90,588	90,599	12,349	143,813	143,813	3	820	142,996	
その他特目基金	3,989,054	3,837,094	3,502,790	2,551,892	2,551,892	209,059	516,258	2,244,693	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	680,621	597,679	303,820	53,886	53,886	4,039	44,935	12,990
	丹波篠山ふるさと基金	121,853	194,991	189,959	53,629	53,629	152,895	177,800	28,724
	地域振興基金	2,080,896	1,992,484	2,111,502	1,738,273	1,738,273	6,152	137,982	1,606,443
	義務教育施設整備基金	424,459	339,799	222,573	84,620	84,620	45	60,858	23,807
一般会計 合計	6,424,341	5,774,426	5,027,215	4,209,404	4,209,404	209,417	1,277,078	3,141,743	

8. 会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計	22,120,000	23,267,967	△ 1,147,967	△ 4.9
一般会計 計	22,120,000	23,267,967	△ 1,147,967	△ 4.9
住宅資金特別会計	0	2,186	△ 2,186	皆減
国民健康保険特別会計	4,895,920	5,309,385	△ 413,465	△ 7.8
事業勘定	4,659,423	5,081,297	△ 421,874	△ 8.3
直営診療所勘定	236,497	228,088	8,409	3.7
後期高齢者医療特別会計	687,446	661,592	25,854	3.9
介護保険特別会計	4,541,247	4,457,562	83,685	1.9
介護保険事業勘定	4,531,059	4,446,279	84,780	1.9
介護サービス事業勘定	10,188	11,283	△ 1,095	△ 9.7
特別会計 計	10,124,613	10,430,725	△ 306,112	△ 2.9
農業共済事業会計	0	88,474	△ 88,474	皆減
水道事業会計	3,017,959	3,268,142	△ 250,183	△ 7.7
下水道事業会計	5,888,760	5,307,630	581,130	10.9
企業会計 計	8,906,719	8,664,246	242,473	2.8
合 計	41,151,332	42,362,938	△ 1,211,606	△ 2.9

9. 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

1. 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)収入見込額 395,867 千円

2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,099,648 千円
(実際に引き上げ分の地方消費税交付金を充てた経費)

(単位：千円)

項 目	予算額	特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他の 一般財源	
社会福祉	社会福祉総務費	221,871	9,970	0	1,229	25,614	185,058
	老人福祉費	124,021	8,738	1,000	8,081	12,912	93,290
	高齢期移行者医療費	2,461	1,162	0	1	158	1,140
	老人福祉センター費	161,979	0	141,200	16,132	565	4,082
	障害者福祉費	1,218,116	762,416	5,900	1,977	54,445	393,378
	障害者医療費	111,879	48,077	0	10,520	6,478	46,804
	児童福祉総務費	280,087	74,955	0	426	24,888	179,818
	母子福祉医療費	159,460	35,255	0	1	15,101	109,103
	児童福祉施設費	460,478	0	6,500	43,465	49,910	360,603
	生活保護総務費	7,237	3,243	0	0	486	3,508
	生活保護扶助費	362,457	275,576	0	0	10,563	76,318
小計	3,110,046	1,219,392	154,600	81,832	201,120	1,453,102	
社会保険 (繰出金)	国民健康保険事業	337,562	174,980	0	0	19,767	142,815
	介護保険事業	727,515	29,728	0	0	84,837	612,950
	後期高齢者保険事業	181,140	115,803	0	0	7,944	57,393
	小計	1,246,217	320,511	0	0	112,548	813,158
保健衛生	保健衛生総務費	530,749	22,447	0	27,987	58,397	421,918
	予 防 費	200,784	2,206	0	11,333	22,765	164,480
	健康福祉センター費	10,184	0	0	2,898	886	6,400
	保健センター費	1,668	0	0	430	151	1,087
	小計	743,385	24,653	0	42,648	82,199	593,885
合 計	5,099,648	1,564,556	154,600	124,480	395,867	2,860,145	



丹波篠山市